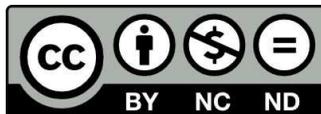


日本IT書紀

05 淹滞篇

卷之十一 地定

佃均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

05 淹滞篇

卷之十一 地定

079 計算機 v s ソロバン

080 戦略爆撃調査団

081 財閥解体指令

082 憲法草案

083 M R C

084 スタッフは日本人

085 日米講和

079 計算機 v s ソロバン

第七十九

計算機 vs ソロバン

一

終戦——。

戦いに負けたのでなく、戦いが終わったのだという、何とも無責任な表現によって始まった「戦後」の一月目、すなわち一九四五年の九月十五日、『日米會話手帖』が発刊された。奥付には著者として「加藤美生」の名があるが実際に執筆したのは板倉勝正、出版元は「科学教材社」とあるが実体は誠文堂新光社である。

創業者である小川菊松は一八八八年（明治二十一）に茨城県に生まれ、貧困のために高等小学校すら満足に卒業できなかつた。十四歳で上京し書店で丁稚奉公のち、一九一二年に書籍取次業として誠文堂を開業した。翌年から出版も手がけ、『商店界』や『子供の科学』といった雑誌で成功した。

四五年八月十五日正午に放送された玉音放送を、彼は出張先の房総岩井の駅舎で聞き、そのまま東京に向かう列車

に乗った。列車に揺られながら彼が考えたのは、

——これからは英語だ。

ということだった。

私は、八月十五日の頭に浮かんだヒントを早速実行に移し、拙速主義で『日米會話手帳』なるものを発行することにした。そこで『科学画報』の編集をやっていた加藤美生君に、何かこうした方向のもので、企画してみるように命じて、一夜で和文の原稿を作り、それに英訳を入れて、四六半截判の三十二頁という、実におそまつなものであるが『日米會話手帳』と銘打って発行することにした。

と小川は自著『出版興亡五十年』で語っている。

『日米會話手帳』は東京の書店に並ぶや初版三十万部を売り尽くし、地方の書店から注文が殺到した。ところが戦災で鉄道、道路が満足に動いていなかった。

加えて紙が不足していた。

このために小川は印刷の版の元となる紙型を郵送して、現地で印刷してもらうよりなかつた。そんなこんなでもあれ年末までに三百六十万部という大ベストセラーになった。

九月二十六日、中部太平洋カロリン諸島のメレヨン島

(ウォレアイ環礁)から千六百二十八人が別府港に戻ってきた。彼らを運んだのは連合艦隊附属の病院船だった「高砂丸」である。

メレヨン島は源田實の提案で建設された太平洋不沈空母の一つであつて、海軍第一航空艦隊の戦隊が駐屯し、四四年二月にアメリカ太平洋洋艦隊艦載機二百機の攻撃を受けて大きな被害が出た。ところがサイパン島を落としたアメリカ軍は、用なしになつたメレヨン島を放置した。

ガダルカナル島の戦いを境に、連合国軍は島々で氣勢を上げる日本の守備隊に構わず、一気にフィリピンから北上する方針に転換した。エレクトン作戦とダウンフォール作戦のことはすでに書いた。

そのために、以後一年半以上にわたつて、日本の将兵は南海に取り残された。一九四四年四月現在、メレヨン島の駐留していたのは陸海軍六千五百人だったが、本格的な戦闘を交えることがなかつた。

彼らはアメリカ戦闘機の機銃掃射に怯えつつ椰子の実を取り、カエルやヘビ、トカゲ、蛆などを奪い合うように貪り、「マサカリ」と呼ぶカボチャ——マサカリ(鉞)でやっつと割れるほど皮が硬い——を食べて生きながらえた。四千四百九十三人が餓死、病死した。

十月十一日には、早くも戦後初の映画『そよかぜ』が封

切られた。その主題歌「リングの歌」は、斬新なメロディと歌詞の覚えやすさがいまって大いに流行した。

二十九日には戦後初の宝籤が発売された。臨時資金調達法に基づき復興資金を確保するのがねらいだつた。一枚十円で、くじに当たれば一等十万円、副賞はキャラコ二反、外れ券四枚で煙草十本と交換することができた。キャラコとは平織りの白木綿をいう。

四六年一月にはNHKラジオ放送で「のどじまん」がスタートし、四月になると朝日新聞の朝刊に長谷川町子の四コマ漫画「サザエさん」が始まつた。

第二次大戦の空襲で、明治以来営々と築き上げてきた都市は、その建造物の半分が失われ、産業の生産能力は六割に低下していた。食糧難は戦前・戦中より激しさを増し、都市生活者は農村に行つて着物や家財を米に換えた。庶民はたくましく生きていた。

二

日本に進駐した連合国軍——主にアメリカの陸軍第八軍と空軍第二十軍——の兵士たちは、はじめは威圧的だつた。本当は恐る恐る日本人と接していたのだが、そのうちに平和的かつ敗戦の民として侮蔑しつつ闊歩するようになった。

アメリカ兵がくると子どもたちは

「ギブミー」

を口々に叫んだ。

チヨコレートやキャンデー、チューインガムなどが、その頭上にはらまかれた。アジアの仏教的な意味での平等は、「遍く等しく」であつて、もしここに米が百粒あつて十人がそれを欲すれば各人に十粒ずつ分け与える。キリスト教的な平等は手に入れる機会を均等に与えるのである。

進んで売春を行う若い女性もいた。日本の政府が占領軍兵士のために「性的特殊慰安施設」の設置を指示したのは、ポツダム宣言受諾を正式に回答した四日後だった。公娼があれば私娼も許されるであろう。多くの女性たちは体を売る代償に、潤沢なアメリカの物資を手に入れ、それが飢えた家族にもたらされた。

この時期、「滋賀劣等」という言葉が流行ったことが、作家高見順の日記に見えている。

アメリカ兵がその乞食ならぬ乞食の群を、横目に見ながら、大股でやって来た。すると、青い労働者服を着た日本人が、つと傍に寄つて、

「ハロー、シガレット」。

ハローは Hellow である。シガレットはしかし Cigarette

ではない。その発音は実に不思議なものだった。シガは滋賀県の滋賀、レットは劣等の発音だ。ハロー、滋賀は劣等！ というのである。

「NO！」

とアメリカ兵は大きな手を振った。バカ——日本人だつたら、そう言つたらう。そういうた気持ちの込められた NO！ であつた。

嗚呼、なんとという日本人の下劣化だ。

駐留軍兵士の少なからずは、敗戦直後の日本人がボロをまとい垢にまみれているだけだったら、哀れに思ったとしても軽蔑はしなかった。彼らは誇りと矜持というものを大切にし、境遇にかかわらずそれを持ち続ける人々を尊敬もした。ところが日本人の少なからずが物乞いの手を差し出した。

高見が憤慨したのはその部分だが、「滋賀劣等」というのはGHQが将兵に

「朝の挨拶は Ohio、何かしてもらったら Avigator と言え」

と教えたのとよく似ている。

兵士に簡単な日本語を教えるのに、アメリカ軍司令部はたいへんな苦勞をした。その理由はサイパン島攻略戦のと

きの出来事だった。

戦場に向かう輸送船の中で、アメリカ軍は陸戦隊の兵士に対して日本語を教育した。教育というより

「手を上げて出て来い」

の音を丸暗記させた。

しかし日本軍の兵士や軍属は徹底的に「米英鬼畜」「虜囚の辱めを受けず」を教え込まれていたために、アメリカ兵の片言の日本語を冷静に聞く余裕がなかった。

このために不幸が多発した。

言葉が通じてさえいれば、やせ細った敗残兵に引き金を引く必要もなかった。オハイオやアリゲーターは日本人に敵意のないことを示す苦肉の策だった。

一九四六年十月に埼玉県人間のアメリカ陸軍第三十九航空技術中隊に派遣されたピーター・カタニスという機械技術兵がいる。彼が故郷マサチューセッツ州クインシーの許婚者フローラに送った手紙に、面白い記録がある（『戦後史開封』、一九九五、産経新聞社）。

二十二歳の自動車修理工だった彼は、一九四五年の夏に徴兵され、テキサス州サンアントニオで一か月の基礎訓練を受けた。のち、ワシントン州フォート・ロートン港から輸送船で横浜に上陸し、埼玉県の入間航空基地で主力戦闘

機「P-51」の整備兵として軍役を勤めた。この時期、太平洋で戦った歴戦の部隊は役目を終えて次々に帰国し、代わりに新兵が日本に送り込まれていた。

その彼が四六年十一月十二日付で送った手紙に、「日本人の創意と工夫には、すっかり感心した」と書き記した。

それは木炭車と松根油だった。

木炭車を初めて見た彼は、

「アメリカのフォード社のV8型一九三三年モデル、三年モデル、四五年モデルなど古い型の車を改造し、後部につけたタンクで木炭を燃やし、その木炭に少し水をたらし生じる水蒸気を細いパイプでエンジンの方へ回している。なんと素晴らしい発想じゃないか」と感激した。

松根油の生産は四五年三月十六日の閣議決定「松根油等拡充増産対策措置要綱」によって国策となり、全国の山が掘り起こされていった。

戦略爆撃調査団の石油化学部が作成した「日本における戦時の石油」によると、その生産量は四一年が三万八千バレル、四三年が五万九千バレル、四四年は八万九千六百四十バレル、四五年は二十五万六千九百四十バレルだった。終戦時に日本が保有していた液体燃料の二〇・七％に相当

する。

報告書によると、人一人が一日従事して生産できる松根油は一・五リットルだった。日本の軍需省が計画していた一日当たり約二千キロリットルの粗油を生産するには、一日百二十五万人の労働力が必要だったが、終戦時に松根油の生産に従事していたのは四十三万四千人だった。

「米陸軍航空軍史」は次のように述べている。

日本軍は一九四五年度の初めには、こつけない松根油計画をふくめ、人造石油工業を間に合わせに造るといふ絶望的な努力を行ったが、それはあまりにも遅すぎ、またあまりにも少なすぎた。

戦争が終わり、日本を占領してからアメリカ軍はそのことを知ったのではなかった。戦争の最中、彼らは日本のラジオ放送を傍受して、日本軍の石油不足が深刻な事態に陥っていることを知った。アメリカ空軍第二十軍の「航空情報レポート」一九四五年版には次のようにある。

「Dig and Steam and Send」(掘って蒸して送れ)は最近、日本で盛んに宣伝されている新しい歌のタイトルである。

これは最初は「Rum and Coca Cola」に対抗した歌のよう

にも聞こえるがそうではない。松の根——それは日本にとって石油の貴重な代替燃料であるが——を掘って処理して油を手に入れるために、かの不幸な国の大衆をさらに奮い立たせるために計画されたものである。日本はこれまでに石油の代替燃料生産について検討してきたが、松根油はこの長い道のりの一番新しい到達点である。

余談だが、松根油は戦後しばらくの間、生産が継続された。軍主導で建設された工場を民間企業が払い下げを受け、これを石油工場で精製して農業用発動機などに使用したのである。軍需産業がわずかに戦後の失業を救ったケースといえるかもしれない。

三

カタニス技術兵が許婚者フローラに送った手紙のもう一つには、計算機と十露盤(ソロバン)の対決があったことが記されている。東京・有楽町のアーニー・パイル劇場(東京宝塚劇場)でIBM製PCSと日本のソロバンのコンテストが行われた、という。

足し算から掛け算、割り算までどちらが早く、正確に答

えを出すか、だれが主催したコンテストか知らないが、競争なんだ。劇場にはG Iがいっぱい詰めかけ、息をのんでこの日米試合の成り行きを見つめていた。

僕自身を含めて米国側の観客はみな、米軍兵士が操る計算機が間違いなく勝つと思っていたのだが、実際にはなんと日本のソロバンが勝ってしまったので、びっくりした。負けた米側の兵士は罰としてソロバンの名手の日本人をリキシヤに乗せて、劇場の周りを一周することになった。

「リキシヤ」とは人力車のことである。

より正確にいうと、このコンテストは一九四六年の十一月十一日に行われた。アメリカ側の選手はGHQのトーマス・クッド二等兵（所属不明）、使用したのはIBM社の統計会計機械電動タイプ、日本の選手として「東京貯金支局の松崎喜雄」の名が伝えられている。

加減乗除の計算を三回行い、いずれも十露盤が勝った。負けたトーマス・クッド二等兵は約束通り松崎氏を人力車に乗せて劇場を一周した。

当時、アメリカ軍の将兵は東洋人全般を「グーク」、日本人を「ニップ」と蔑称していた。だが、このイベントを自分の目で見た兵士たちは、間違いなく日本人に対する認識を新たにした。

カタニス技術兵は次のように書き残している。

僕はこのコンテストを見て、それまで日本人に対して抱いていた優越感を改めなければいけない、と考えさせられた。もう日本人のことを内緒にグークなどとは呼んではいけないのだと思う。

ソロバンがPCSに、速度と正確さで勝った。事実、単純な加減乗除だけで競えば、PCSはその程度の性能しか出せなかったかもしれない。それというのは、PCSはカードをパンチし、配電盤のケーブルを設定しなければならぬ。

それを考えれば、五つ珠の上げ下げで計算を行うソロバンのほうが速い。だがアイテムが数百項目に及び、数量が大量にあつて一度に処理しなければならぬ場合、人手に頼っていたのではコストがかかりすぎる。つまり用途・目的が違うということだ。

実際、太平洋戦争のさなか、物資輸送を手配するために日本の陸軍は日本生命や第一生命が保有していたIBM社のPCSを使ったが、それは全体をまとめあげるためだけだった。そこに至るまでは、主要な都市と軍港の近くにソロバンの使い手を五十人以上集めて分類と集計の作業をし

た。人手でこなしたのだから、凄いとえば凄い。

以上は戦後秘話的なエピソードのだが、本書は計算機を扱っている関係から、なぜGHQは千人以上の駐留アメリカ軍兵士の前でアメリカ製の計算機と日本人のソロバンを競わせたのか、ということを考える。

エンターテインメント的なイベントなら大相撲の横綱に土俵入りを披露させてもよかったし、歌舞伎役者を登壇させてもよかったではないか。

なぜ計算機 vs ソロバンだったのか。

駐留アメリカ軍の兵士たちは素直に日本人の計算能力——ひいては文化——を見直し、日本人は計算機のメリットを理解した。GHQはこのようなかたちで、情報処理を日本人に任せても安心なのだということを、本国および極東委員会にアピールしたかったのかもしれない。

~~~~~ 補注 ~~~~~

科学教材社 一九二五年創業の教材・模型販売会社。設立当初は実物幻灯式のエハガキ幻灯機や望遠鏡などを販売していた。一九二六年、誠文堂社長の小川菊松が事業を継承した。

加藤美生 かとう・よしお『科学画報』(誠文堂新光社)の編集者だった。加藤によると、東京・青梅在住の吉川英治のもとに原稿の依頼に行った帰路、立川駅で黒人の米兵が英語で会話しているのを見て、会社に戻って小川に「英会話の本をやりませんか」と提案したという。

『出版興亡五十年』 小川菊松／誠文堂新光社／一九五三。

映画『そよかぜ』 松竹。封切られたのは一九四五年十月十一日だった。劇場にオーケストラ部員として勤める三人の青年(上原謙、佐野周二、斉藤達雄)が、下宿屋の娘(並木路子)をめぐるて練り広げる恋の軌道を描いた。もとは戦時中の戦意高揚を目的に書かれた脚本だったが、舞台を街頭慰問隊から劇場に置き換えた。「リンゴの唄」は作曲・万城目正、作詞・サトウハチローで、撮影に間に合わずアフレコでつけられた。撮影で並木路子は「丘を越えて」を歌っていた。

長谷川町子 はせがわ・まろこ／1920～1992。佐賀県に生まれ、はじめ画家を目指したが山脇高等女子学園在学中に田河水泡の知己を得、弟子となった。四六年、旅先の浜辺を散歩していたときに、砂浜に打ち上げられた貝殻や海草を見て「磯野」一家のアイデアを思いついた。福岡で発行されていた夕刊紙「フクニチ」に連載を始めたところ人気が出た。四九年朝日新聞夕刊に起

用されたため 主人公サザエさんをにわかに結婚・引退させることになった。

高見 順 たかみ・じゅん／1907～1965。本名は「高岡芳雄」。福井県に生まれ中学校時代に白樺派に憧れて作家を志した。東京帝国大学に進み左翼芸術同盟に参加して機関誌「左翼芸術」などに作品を発表した。大学卒業後、コロムビア・レコードに入り、併せてプロレタリア作家として活動したが三二年治安維持法に違反した容疑で検挙された。三五年に発表した『故旧忘れ得べき』で第一回芥川賞候補となり、『如何なる星の下に』で作家の地位を獲得した。『高見順日記』は昭和史資料としての価値も持っている。

サイパン島上陸作戦のアメリカ海兵隊 オハイオ州出身の兵士が多かった。このため彼らが使った俄か仕立ての日本語はオハイオ訛りが強かった。

松根油 しょうこんゆ・樹齢四十年から五十年の松の根を鉄の釜に吊りいれて蒸す。十四時間から十五時間かけて釜内温度を三百五十度まで高めると松の根から油成分を含んだ蒸気が出る。この作業を乾溜と言った。乾溜された成分を冷却して得られた液体からタールと油成分を分離し、油成分を蒸留すると液体燃料が生成される。自動車用ガソリンの代替だけでなく、航空機の燃料などにも使われた。

ラム&コココーラ 当時アメリカで流行していた歌。唄ったのはアンドリュー・シスターズ、演奏はグレンミラー・オーケストラだった。

グーク book・語源は「国」を意味する朝鮮語で、一九四九年に勃発した朝鮮戦争に参加したアメリカ兵が本国に持ち帰ったとす

る説が一般的である。しかしこの言葉は第二次大戦前からアメリカで使われていた。どうやら十九世紀末にアメリカ西海岸に多くの朝鮮人が移民し鉄道工夫や洗濯、魚洗いなどに従事したとき、白人社会で付けられた蔑称であるらしい。少林寺拳法、テコンドー、空手といった武芸のイメージが合体し「東洋の小鬼」という意味も持つようになった。のちにベトナム戦争でもベトナム人に対してアメリカ兵はこの言葉を使った。

## 080 戰略爆擊調查団

## 戦略爆撃調査団

一

GHQは進駐直後、アメリカ軍がB-29などで行った日本の本土爆撃が日本の産業や社会にどのような被害を与えたかという調査を開始した。首都・東京を爆撃する場合でも、アメリカ軍は占領後に有用な建物や施設を温存した。その効果を検証することに目的があった。

彼らの最大の関心は、長崎と広島に投下したタイプの異なる二発の原子爆弾がもたらした被害だった。連合軍としてともに日本軍と戦った諸国といえども、アメリカはその実態をイギリスやフランス、ましてソ連には知られたいなかった。一般には、「戦略上の理由」とされるが、実はそればかりでなかった。

八月六日にトルーマン大統領が、

「広島に投下した爆弾は、戦争に革命的な変化を与えるものである」

とした声明に対して、ヨーロッパ諸国から非難の声が上

がっていたからだ。た。

一九三五年にインシュタイン博士がアメリカ合衆国に亡命したときから、アメリカが原子爆弾に強い関心を寄せていることは世界の周知だった。同じ研究がドイツでもイギリスでも行われていたが、核融合の原理を理解するにどまったのに対し、アメリカはマンハッタン計画で遂に核爆弾を実現させていた。

八月七日、ローマ法王がアメリカの原爆使用を非難する声明を発表した。これがアメリカにとっては決定的なマイナス要因となった。ローマ法王から公然と非難されるということは、キリスト教世界では破門に等しい。

このためGHQは日本に進駐した直後、すべての新聞、出版物の検閲を開始するとともに、コード規制をもって原子爆弾に関する情報を隠蔽した。被爆者を収容する病院には監視がつけられ、部外者の出入りは医療関係者や家族といえども制限された。

原爆投下から一か月後の九月九日にアメリカ軍が広島、長崎に進駐したのはそのためだった。

調査に当たったのは、「戦略爆撃調査団」の一部隊である。実際にはその一週間前に、現地の治安状況や調査団の本部を設置するために完全武装した先遣隊が乗り込んでいた。同行を許されたオーストラリア人ジャーナリストのウ

イルフレッド・バーチエットが九月三日、  
「ノー・モア・ヒロシマ」

のメッセージを世界に向けて打電した。

「世紀のスクープ」の一つといわれる。

一般には、このバーチエット・レポートが広島  
の惨状を伝えた最初とされているが、二〇〇二年の六月、スイスの  
ジュネーブに本部を置く赤十字国際委員会 (International  
Committee of the Red Cross = ICRC) 本部が、四五年八  
月三十日の日付を持つ機密文書が発見された。

ICRC 駐日代表部の職員として派遣されたフィリッ  
ツ・ビルフィンガーが発信したものであって、原爆投下後  
の広島を視察した翌日、惨状を打電した。

ビルフィンガーは「三十日広島訪問、凄惨な状況」のあ  
とに、こう続けた。

街の八〇%は壊滅、あらゆる病院は全壊または大損害を  
被る。救急病院を二つ視察、状況は筆舌に尽くしがたい。  
爆弾の影響は不可解なほど深刻。回復してきたように見え  
る患者が突如白血球の変質やその他の内部損傷による致命  
的な症状の再発に苦しみ、膨大な数の人々が死んでいく。  
推定十万人以上の負傷者がいまだ周辺の救急病院におり、  
包帯や医薬品の深刻な欠乏状態にある。市中心部上空から

の即時の救援物質投下を検討するよう肅として連合国最高  
司令官に要請していただきたい。大量の包帯、手術用パツ  
ド、火傷用軟膏、スルファミド、血漿、そして輸血用器具  
が必要。迅速な行動を要す。医療調査委員会の派遣も必要。  
報告を添付。受領を確認されたい。

ICRC 駐日代表のマルセル・ジュノーはビルフィンガー  
を個人的に好ましく思っておらず、その第一報を引き出し  
にしまっておこうと考えたらしい。だが、敬虔なキリスト  
者であつて赤十字の職務に忠実なジュノーは

「被爆者は髪が抜け落ち、高熱、下痢にさいなまされて  
いる」

「患者に巻かれた包帯は古く、うみがいっぱいたまつて  
いる」

「大量の包帯、ガーゼ、医薬品が必要である」  
と惨状を訴える至急電を無視できなかつた。

彼はGHQと交渉して大量の医薬品を手配し、戦略爆撃調  
査団が広島入りした際、計十五トンの救援物資が届けられ  
た。第一報を発したフィリッツ・ビルフィンガーは、十月  
二十四日付で十三ページにわたる詳細な報告書をまとめ、  
その後、ジュネーブに戻ってから核兵器の使用禁止、核  
廃絶運動に従事した。

二

広島、長崎の被害状況をいち早く調べた「戦略爆撃調査団」のことである。

正式な名称は「アメリカ合衆国戦略爆撃調査団」(US Strategic Bombing Survey)である。同調査団はルーズベルト大統領の命を受けて陸軍長官ヘンリー・スチムソンが四四年十一月三日に組織した。「欧州戦域調査団」と「太平洋戦域調査団」の二つのグループがあった。「欧州戦域調査団」の対象がナチス・ドイツであることは言うをまたない。

「太平洋戦域調査団」は文官、陸海軍の士官、下士官兵など一千百五十人からなる大規模な組織で、「総論」「軍事」「経済」「社会」の四グループに分かれていた。彼らは四五年九月に来日して東京に本部を設置し、名古屋、大阪、広島、長崎に支部を設けた。ばかりでなく、太平洋の島々、アジア大陸にも移動調査班を置いて調査に当たった。

軍事研究では日本陸海軍の将官二十六名、佐官六十七名に詳細な尋問が行われ、日本軍の各作戦と戦闘に関する調査を行っている。また経済グループは、戦時中の都市経済や戦時生産の状況についてデータを収集し、米軍の爆撃が

与えた被害状況や住民に及ぼした心理効果なども調査した。そもそもアメリカ軍は欧州戦線では四三年ごろから、太平洋戦線では四四年六月の九州八幡製鉄所爆撃から、「戦略爆撃」という言葉を使うようになっていた。物量にまかせてやみくもに爆撃するのではなく、事前に偵察機で撮影した写真で軍需工場、港湾、発電所、鉄道、都市、住宅などを割り出し、そのプライオリティをつけて爆撃を行うのである。

当初は軍事物資や兵器の生産力を破壊することに主眼が置かれていたが、やがてそれは敵国の人民に与える心理的效果まで計算しつつ、占領後のことを考えて何を温存すべきかに関心が移っていった。将来の軍備計画、戦略などの資料を得ることを考えたのは、もちろん、この戦争に勝利することを確信していたからにはかならない。

同調査団は四五年末までに主要な調査レポートを作成した。彼らが作成した資料を紹介しておく次のようになる。

- ・ 機能的分析および建築物分析報告書
- ・ 直接被害および損害評価報告書
- ・ 写真情報報告書
- ・ 攻撃目標情報シート
- ・ 工業報告書

・ 攻撃目標総合評価および武器勧告報告書

・ 攻撃報告書

・ 攻撃作戦概要

・ 作戦命令書

・ 限定損害解説書

・ 武器効果報告書

・ 攻撃評価報告書

・ 調査報告書

・ J T G (Joint Target Group) 特別調査書

・ 概況、攻撃目標図、地図および航空写真・図

本体をなすのは、「空襲損害評価報告書」である。

個々の報告書のタイトルを見るだけで、どれほど詳細であったかが分かる。敵に与えた被害ばかりでなく、味方航空機の損害状況も調べられた。

対象となったのは対日空爆を専門に行った第二十空軍の被害である。

それによると、

・ 発進基地 中国、ビルマ、インド、マリアナ

・ 発進機数 「B-29」延べ三万三千四十七機

戦闘機延べ六千二百七十六機

・ 損失 「B-29」四百八十五機(損失率一・五%)

戦闘機二百十二機(損失率三・四%)

・ 戦死者数 三千四十一名

・ 戦傷者数 三百三十二名

となっている。

三万三千機以上のB-29が平均二トンの爆弾、焼夷弾を落としたのだから、日本はたまったものではなかった。

それによる非武装市民の死傷者は、東京・広島・長崎・沖縄を別とすると、例えば青森市ですら一千二百七十三人、長岡市二千七百三十九人、浜松市六千五百五十二人、和歌山市六千三百人などを記録している。

### 三

調査を実施したのは次の各地だった。

#### 〔中国〕

福建、清津、興南、撫順、四平街、錦州、甘井子、鞍山

#### 〔朝鮮〕

平壤、元山、仁川

#### 〔台湾〕

高雄

〔日本〕

北海道…本別、室蘭、輪西、函館

東北…青森、大湊、秋田、土崎、仙台、郡山、福島

北越…新潟、直江津、柏崎、長岡、富山、福井、敦賀、舞

鶴

関東…伊勢崎、熊谷、前橋、宇都宮、太田、小泉、岩鼻、

尾島、銚子、千葉、船橋、日立、水戸、助川、木更

津、霞ヶ浦、甲府、大宮、東京、小金井、上瀬谷、

多摩、日野、厚木、八王子、川崎、鶴見、溝の口、

横浜、大船、藤沢、平塚、横須賀、田浦

中部…沼津、島田、清水、静岡、大井川、浜松、豊橋、豊

川、名古屋、桑名、一宮、岐阜、岡崎、四日市、津、

各務原、玉垣、半田、四日市、可児川、西枇杷島、

大垣、桑名、和地

関西…大津、宇治、京都、宇治山田、茨木、伊丹、大阪、

尼崎、堺、鳴尾、和歌山、木津川、枚方、岸和田、

宝塚、姫路、明石、神戸、西宮、下津、福泉、

中国…岡山、福山、倉敷、呉、広島、宇部、豊後、大竹、

麻里布、江田島、宇和島、宇部、徳山、光、下松、

小野田、笠戸、徳山

四国…高松、徳島、高知、今治、松山、新居浜、三津浜

九州…延岡、佐伯、大分、宇佐、富高、新田原、延岡、鶴

崎、大分、坂ノ市、門司、下関、八幡、戸畑、小倉、

若松、広畑、黒崎、福岡、熊本、大牟田、雑餉隈、

佐賀、荒尾、大刀洗、長崎、佐世保、深江、川棚、

針尾島、大村、八代、出水、都城、延岡、鹿児島、

鹿屋、国分、串良、宮崎

調査は、ある部分は聞き取り調査であったり、写真やカラ  
ー映画だったりした。アメリカ軍政部は、中国、満州、朝  
鮮半島の航空写真を熱心に撮影した。この情報が五年後の  
朝鮮戦争で役立った。また当時はまだ珍しかった総天然色  
のカラーフィルムで撮影した街の風景や、六十都市で行っ  
た一般市民へのインタビューなどが数多く含まれている。  
そうした資料に基づいて、翌四六年一月にアメリカの首都  
ワシントンD・Cで『対日戦略爆撃白書』が発表された。

空襲目標情報（陸海軍合同地域調査） [Records of the

U.S. Strategic Bombing Survey Entry 49; Security-Classif

d Joint Army-Navy Intelligence Studies (JANIS) , 1944-

1945]

空襲目標情報（地域調査） [Records of the U.S. Strategi

gic Bombing Survey, Entry 50; Japanese Resources Refere

nce Notebooks, 1945)

・空襲・爆撃データに関する諸統計表 [Records of the U.S. Strategic Bombing Survey, Entry 51: Security-Classified Statistical Reports Covering Allied and U.S. Air Forces Attack Data, 1945-1946]

・日本政財界・軍部指導者追尋問記録 [Records of the U.S. Strategic Bombing Survey, Entry 43] [USSBS Transcript of Interrogations and Interrogation Reports of Japanese Industrial, Military, and Political Leaders, 1945-1946]

などがそれであって、アメリカ国立公文書館に百八編の文書が所蔵されている。五十年を経た一九九六年、マイクロフィルム版が一般に公開されるようになり、戦前から戦後にかけての実態が浮き彫りになった。

例えば、日本国民がいつの時点で敗戦を予想したか、という調査がある。

それによると、一九四四年十二月は一〇%だったが、一九四五年三月に一九%に上昇した。しかし全体の八割は、まだ戦争に負けるとは考えていなかった。厳しい情報統制の下での大本営発表が効果的だった。

ところが同年六月になると四六%に跳ね上がり、八月には六八%、約七割の人が諦めていた。B-29の大編隊に

よる爆撃、海上封鎖、艦載機の掃射などが、国民の士気を大きく低下させたことが分かる。

また、日本軍と戦ったアメリカ兵の心理は次のようだった。

「もっと殺したい」四二%

「何とも思わな」二二%

「戦ったのは不幸だった」二〇%

「その他」一六%

戦時中の主要産業の生産力がどのように推移したかということも、調査団は克明に調べ上げた。

〔液体燃料保有量 単位：バレル〕

四四年七月：二八八万一千

十月：二四〇万八千

四五年一月：二二二万八千

〔鋼材供給量 単位：トン〕

四二年：五一七万二千

四三年：五六〇万九千（前年比八・四%増）

四四年：四二三万（二四・六%減）

四五年…四九二万（一六・三%増）

〔一九四五年の船舶事情 単位…トン〕

|    | 新規建造   | 損失     | 差引き     |
|----|--------|--------|---------|
| 一月 | 八万二千t  | 二四万九千t | ▲一六万七千t |
| 二月 | 一〇万t   | 四万一千t  | △五万九千t  |
| 三月 | 一一万三千t | 一三万三千t | ▲二万t    |
| 四月 | 三万四千t  | 一〇万一千t | ▲六万八千t  |
| 五月 | 六万六千t  | 二〇万四千t | ▲一三万八千t |
| 六月 | 二万二千t  | 一八万七千t | ▲一六万五千t |
| 七月 | 四万四千t  | 二〇万九千t | ▲一六万五千t |
| 八月 | 一万二千t  | 五万二千t  | ▲四万t    |

調査を通じて彼らが舌を巻いたのは、日本軍が生産した航空機の数だった。数の多い・少ないではなかった。

中島飛行機、三菱重工業、三菱内燃機、立川飛行機、日本飛行機などに提出させた資料をもとに合計すると、次のような結果が出た。

四四年…二万八一八〇機  
四五年…一万一〇六六機

その数字はフランク・マツコイが弾き出した推定値と極端な違いがなかった。多くの軍関係者は、計算機は補給品の計算を迅速・正確に行うためだと考えていた。もちろんそれはそれで間違いではなかったが、統計・分析の結果から数値に裏打ちされた戦略を編み出すという意味が理解されたのはこのときだった。

四一年… 五〇八八機  
四二年… 八八六一機  
四三年… 一万六六九三機

~~~~~ 補 注 ~~~~~

マンハッタン計画 一九四二年ルーズベルト大統領の決定でスタートした原子爆弾生産プロジェクトで、テネシー州オークリッジで高濃縮ウランの分離、ワシントン州ハンフォードでプルトニウムの生産、ニューメキシコ州ロスアラモスで原爆の組立てなどが行われた。プロジェクトにはアーネスト・ローレンス、アーサー・コンプトン、バーニバー・ブッシュ、ジェームズ・コナントといった当時アメリカ合衆国を代表する科学者、物理学者、数学者などが結集していた。周到な計画立案、機密管理、資金と人員の大量投入など大規模な国家プロジェクトの手法として知られる。

原爆は三個作られ、最初の一個「ガッド・ゲット」はネバダ砂漠での実験に使われ、二個目の「リトルボーイ」が広島に、三個目の「ファットマン」が長崎に落とされた。ちなみにこのプロジェクトに参加したバーニバー・ブッシュが大量の研究資料を的確に保管し活用するためマイクロフィッシュを考案し、その管理手法がこんにちのWeb検索システムの原型となった。

ウィルフレッド・バーチエット Wilfred Burchett / 1911 ~ 1983。オーストラリアのビクトリア州に生まれ、中学を退学して独学でジャーナリストになった。第二次大戦ではイギリスの特派員としてヨーロッパ戦線に従軍し数多くの特ダネをものにした。四五年九月、アメリカ合衆国陸軍の特派員として日本に派遣された。のち「タイムス」誌特派員となり、朝鮮戦争、中国共産革命、ベトナム戦争を報道した。《ノー・モア・ヒロシマ》のレポートは「原爆禍——私はこれを世界への警告として書く」で始まっている。

る。

フィリッツ・ビルフィンガー Fritz Willinger

マルセル・ジュノー Marcel Junod / 1904 ~ 1961。彼とマルセル・ジュノーの功績を称え、二〇〇二年六月十六日、広島市の平和記念公園にあるジュノー顕彰碑前でジュノー記念祭が開催された。ビルフィンガー・レポートはジュネーブのICRCに保管されていたが、広島原爆資料館第十代館長・畑口実（1946 ~ / 在任…1997 ~ 2006）の要請で同資料館で一般に公開された。

081 財閥解体指令

財閥解体指令

一

政治に空白は許されなかつた。ポツダム宣言無条件受諾の無線電波が発信され、皇居周辺でクーデター未遂事件が進行している中でも政治は動いていた。

産業界は瞬間的にすべての動きが止まったが、再び動き始めるのにたいした時間はかからなかつた。

一九四五年の十月に井深大らが「東京通信研究所」を創立した。真空管電圧計や通信機器の製造、ラジオの修理などを行い、翌年五月に資本金十九万円で設立された「東京通信工業」の母体となつた。のち、社名を「ソニー」に変更した。

十一月には日本統計機の稲垣早苗、矢向音久らが特殊製紙を訪れ、パンチカードの製造を注文した。連合軍総司令部の需要に対応するためだった。

G H Qが幣原喜重郎内閣に示した五項目の改革のうち、産業分野にかかわるのは「経済機構の民主化」だった。こ

れは同年九月二十二日に発表された「降伏後におけるアメリカの初期の対日方針」に明確に示されていた。

日本国の商工業の大部分を支配し来たれる産業上および金融上の大コンビネーションの解体計画を指示すべきこと。

がそれである。

「金融上の大コンビネーション」とは、つまるところ「財閥」を指し示していた。銀行、証券、保険、商社、重電・機械、化学といった企業グループが投資と生産、輸出入、消費の閉鎖的な循環を形成し、それぞれが軍や政治家と結びついて自己に有利なように政治を動かす。

——日中戦争の発端となつたのは満州事変であり、それは満州に投下した資本の保全を軍部に求めた財閥の意思が背景にあつた。

というのがG H Qの歴史認識だったから、真つ先にその解体を指令したのは当然だった。

——かつ、彼ら財閥が経済と政治を支配し日本の硬直化を招いた。

とG H Qは考えていた。

事実、三井、三菱、住友の三大財閥は、銀行、貿易、保険、運輸、倉庫、重化学工業、軽工業、鉱山など主要な経

済部門に進出し、政治を支配する立場にあった。

また後発の財閥である川崎、日産、浅野、洪澤などは、大正期に勃興した政党と結びつき、有利な条件で鉱山や製鉄所など官有施設の払い下げを受け、あるいは中国、朝鮮半島、満州、台湾といった植民地市場での商権を保護されていた。

その中心にいたしたのは、GHQ経済科学局長（大佐）のレイモンド・クレマーだった。

彼は十月十六日、

「財閥解体に当たっては日本側の自発的な行動に期待し、GHQはそれを支援するに留めるが、日本側に積極的な動きが見られない場合は自ら実施に乗り出す」

という声明を出して、日本政府に迅速で実効性のある施策を促した。

これに対して当の財閥は

「国を復興・再建する平和産業は三井が得意とするところ。米英の風当たりも悪いことはあるまい。万事やりよくなることだろうとあまり考えていた」とは、当時三井本社総務部次長の職にあった江戸英雄（後の三井不動産社長）の述懐である。

〔「三井広報委員会」三井財閥の解体（前編）から引用〕

といった感覚だった。

十一月二日、GHQは三井、三菱、住友、安田、川崎、鮎川（日産）、浅野、中島、洪澤、日窒、古河、大倉、野村、理研、日曹の十五財閥を指定して、株式など資産の移動を凍結した。

翌四六年四月四日、GHQは日本政府が示した持株会社整理委員会案を承認した。同委員会は五月七日に設立され、四六年八月から五次にわたって財閥系八十三社、財閥家族五十七家が保有する関係会社の有価証券を一般市場で売却処分した。

処分された株式総数は二億三千三百万株、金額にして百四十一億一千万円に達したという。また財閥系企業に対しては、財閥の名を社名に冠することを禁止した。住友通信工業が日本電気に社名を変更したのはその一環だった。

猪木正道（京大教授、のち一九七〇年から防衛大学校長）は、財閥解体の歴史的意義を次のように評している。

財閥本社が消滅し各財閥の呼び名を社名につけることが禁止された結果、財閥系企業はそれぞれ自立することを余儀なくされた。また財閥企業の役員たちは追放されたので、各社の経営首脳陣は、大幅に若返ることになった。このよ

うな事情は、財閥系企業に新しい生命力をふきこみ、一九四九年から始まった日本経済の復興過程においてめざましい躍進を遂げさせる結果となった。

(中略)

財閥解体が日本経済を弱めるどころか、かえって財閥系企業の潜在力を發揮させるための刺激となったことを忘れてはならない。

G H Q による財閥解体指令が財閥系企業の従業員にも危機感を与え、かえって結束を強めたという見方は説得力がある。その結束力は、近年においてすら日本経済の根底部分に残存していたが、一九九〇年代に顕在化した経済構造の変化——別の視点に立てば戦後型経済モデルの制度疲弊——によって、ようやく崩壊の途にある。三井銀行と住友銀行が合併するなどということは、戦後型経済モデルではあり得べからざる出来事だった。

二

四七年三月三十一日に中選挙区制と単名記入方式を採用した衆議院議員選挙法改正が公布され、五月二十日に行われた第一回参議院選挙（特別参院選）では、一人一党を

標榜する緑風会が九十二議席でトップだった。政党では日本社会党が第一党となった。

二十五日に行われた第二十三回総選挙でも日本社会党が第一党となった。

また同年十二月十日の第二回参院選では、やはり緑風会が九十議席でトップだったが、政党としては日本社会党がトップとなった。

ここに第二次大戦後（というかポツダム宣言受諾後）、初めて民意を反映した国会が成立し、日本初の社会主義政党による内閣が発足した。

片山哲内閣である。

同内閣は同年十二月に成立した「過度経済力集中排除法」によって、財閥系企業を含む特定分野で支配力を持つ企業三百二十五社を指定した。

こうした独占的支配力の排除は、農地解放や労使関係の民主化など、G H Q と連携した「理想的民主主義」の実現、ないしニューディール急進派の意向を強く反映したものだ。つた。

ところが終戦三年目に入ると、アメリカでは陸軍長官のケネス・ロイヤルが

「日本をして、今後、東亜に生じるかもしれない全体主義的戦争の脅威に対する防壁たらしめる」

と発言するなど、自由主義対共産主義の国際情勢を視野に入れた政策転換が始まっていた。

四八年五月、占領アメリカ陸軍のスカイラー准将がロイヤルに宛てて提出した「日本の限定的軍備」には、

「将来の防衛のための日本軍を容認する立場で、新憲法を修正するための調査を行う」

とあった。

アメリカ合衆国は、日本との講和を過去の戦争の決算としてではなく、将来のアジア政策の基礎を築くものとして位置づけていた。

焦眉の的は朝鮮半島だった。

そもそもは四五年八月に日本が降伏したとき、米ソ両国の間で

「朝鮮半島を南北に分割しよう」

という密約があった。北はソ連、南はアメリカが支配するということだった。

他のアジア地域についてアメリカ軍政部は「民族の自主」を尊重し、インドネシアの対オランダ独立戦争、ベトナムの対フランス独立運動、マレーシアの対イギリス独立運動などに不介入の姿勢を貫いた。これに対して朝鮮半島をどのように扱ったのは、国際的な慣行からいって理屈に合わないものだった。

朝鮮は日本の植民地ではあったが、敗戦国ではなかったし、太平洋戦争の前に上海に李承晩による大韓民国臨時政府が樹立されていた。日本の朝鮮総督府からの政権移譲が円滑に行われるよう、連合国は支援することがあっても、朝鮮を占領統治に入れること自体がおかしな話だった。

ちなみにいうと、日本列島でさえ、連合国は一時、アメリカ合衆国を牽制するためにソ連の主張を容れて分割統治しようとして提案した。北海道はソ連、東北はフランス、関東・甲信越・中部東海はアメリカ、関西・中国はイギリス、九州・沖縄はオランダという五分割案が真剣に検討された。アメリカ軍政下で李承晩が大統領となり、大韓民国の樹立が宣言されたのは一九四八年の八月である。

財閥解体を進めてきたGHQは、今度は反対に、日本における過度な資本集中排除が進むことを警戒し始めた。アメリカ合衆国政府の関心は新しい戦後秩序の形成に向いていた。

ヨーロッパにおけるソ連を中軸とするワルシャワ条約機構(WTO)・東欧経済相互援助会議(コメコン)と北大西洋条約機構(NATO)の対立、中国における共産政権の樹立、ラオス、カンボジア、インドなどの独立で、アメリカは日本の占領を継続する余裕も意味も薄れていた。ロイヤル陸軍長官の発言が背景にあった。

そこでGHQは穩健派の吉田茂に組閣させることとし、過度経済力集中排除法で指定した三百二十五社のうち、事業分割を日本製鉄、三菱重工業、王子製紙、大建産業、帝國製麻など十一社にとどめたのだった。また、財閥系銀行には手をつけず、結果として日本経済は旧財閥系金融機関を中核に、手法としては民主的に、再び事業グループを編成していく素地が残された。

こうしたなかで政府は、鉄鋼と石炭の生産を最優先とする傾斜生産方式を採用して産業の再建を進め、四八年十二月のGHQによる「経済安定九原則」、四九年四月の「ドル＝三百六十円の単一為替レートの指令などを経て、日本経済はようやく立ち直りを見せ始める。

かつて加藤高明内閣の当時、「事務能率増進」が合言葉になったように、産業界では再び「事務能率」と「生産能率」が高々と提唱され、「機械化」「合理化」が喧伝されていった。

その先駆となったのは塩野義製薬である。同社は四六年に、GHQで不要になったホレリス式統計会計機械装置を導入して、四七年下期から販売事務の機械化をスタートさせた。

次いで四七年一月には明治生命が「事務改善中央委員会」

を設置したほか、日本生命、住友生命、武田薬品、塩野義製薬、日本陶器の五社が「統計機研究会」を結成している。この五社は戦前から日本ワットソン統計会計機械のユーザーだった。一九四三年十月に日本統計機が結成した「統計機械技術研究会」の流れを汲んでいる。

産業界も復興に向けた準備が始まっていた。

情報機器関連分野では、三井物産の消滅（実際は百二十八の事業体に分割）で、レミントンランド社の計算機を扱う代理店が宙に浮いてしまった。

このため、戦前から輸入業務に携わっていた吉澤審三郎は、ユーザーの要請を受けたかたちで三井グループでエレベーターを扱っていた東洋造機の社長の職を投げ打って、四七年二月に「吉澤機器」を設立した。

吉澤機器の当初の事業は、戦前からのユーザーに対する保守サービスだったが、翌四八年七月、レミントンランド社と販売代理店契約を結び、日本機械貿易を輸入窓口として営業をスタートした。

以後十年の間に吉澤会計機（一九五七年「吉澤機器」から改称）が開拓したユーザーは、五十社、新規設置台数は三千台に及んだといわれる。一九五〇年代末までに新規に計算機を導入したユーザーのうち、レミントンランド社の計算機は官公庁の九二％、民間企業の八五％のシェアを占

めた。

四九年五月、通商産業省が創設され、六月に工業標準化法が公布された。十二月には産業合理化審議会が発足した。特に計算機の普及に関して産業合理化審議会が重要な役割を果たした。

同審議会は一九五一年二月、「我国産業の合理化方策について」と題した報告書をまとめ、その中で次のように述べている。

「わが国産業の自立達成を図るためには、科学的経営管理方式の導入による企業の合理化が必要である。企業家がこれを有効に実施するためには、まず日常の経営諸活動を具体的に表示する計数の把握が迅速に正確に行われなければならないにもかかわらず、現状においては、事務の機械化が進んでいないために、迅速・正確を欠いたまま放置されている。

各企業のこのような状態を解決するためには、先進国で普及されている穿孔カード式統計会計機械がわが国の企業においても容易に採用されるような必要な措置を講ずる。

四月三十日、重要機械類輸入税免除令が公布され、パンチカード式統計会計機械装置の関税が撤廃された。レミン

トシランド社と日本タイプライターの間で結ばれた「製造工場創設に関する契約」（一九五〇年三月）、日本インターナショナル・ビジネス・マシーンスの業務再開（同四月）、日本電気と I S E 社の提携（同年七月）、日本 N C R の設立（五一年一月）などは、こうした動きに対応したものと
いうことができる。

三

国内の電機メーカーも自由な動きを拘束された。国産コンピュータ・メーカーのうち、この時期の状況を詳細に伝えているのは、『日本電気株式会社百年史』である。

同社がアメリカのウエスタン・エレクトロリック社と日電商会の合弁会社として一八九八年（明治三十一年）九月一日に発足したことは、すでに書いた。

戦時体制への移行の中で外資排除の動きが起こり、ここに住友グループへの経営委託と資本参加を経て、四三年二月に「住友通信工業」に改称したことも書いた。どう見ても解体指令の対象企業である。

終戦時、同社の事業は広く海外——日本軍の占領地——に展開していた。

満州には「満州通信機器」（一九三六年十二月設立）、中

国には「天津修理工場」（四一年九月）、「上海工場」（四二年十月）、「中国電気公司」（四三年十二月）、インドネシアには「ジャワ無線機器製作所」（四三年五月）などがあった。

また国内には東京・三田、上野、深川、神奈川県川崎、岐阜県大垣、滋賀県大津、群馬県高崎、愛知県瀬戸、岡山県岡上に工場、東京・府中に研究所があった。

ポツダム宣言の無条件受諾に伴い、海外事業拠点は無条件で連合国軍に接収されたが、国内の事業所は戦災の被害が大きかった。四五年三月十日の東京大空襲で上野工場と深川分工場が焼失、四月十五日に川崎の玉川向製造所が爆撃され、同月二十三日と五月二十三日の空襲で同製造所の上下二工場が焼失した。六月二十九日には岡山製造所が全焼、七月二十九日には大垣製造所も空襲の被害を受けた。帳簿上の被害総額は九千九百三十五万四千円と記録されている。

こうした状況下で四五年十一月、GHQは住友通信工業を「制限会社」に、次いで四六年八月十五日に会社経理応急措置法に基づいて「特別経理会社」に指定し、資産の処分を凍結した。国々GHQの管理下に置かれることになった。

使い古した車両一台を処分するのにも、いちいち国の許可を取らなければならなかった。

と同社社史は記す。

四八年二月に過度経済力集中排除法の適用会社に指定されたが、アメリカでロイヤル陸軍長官の「日本防壁論」もあつて事業分割の実施は回避され、ほどなく指定が解除された。このために大きな影響は受けなかった。

とはいえ、政府がとつた傾斜生産方式に基づく「臨時物資需給調整法」の恩恵も受けることがなかった。

わずかにGHQと進駐米軍の要求に対応した「通信復旧三カ年計画」（四六―四八年度）、「同五カ年計画」（四七―五一年度）、「通信復興五カ年計画」（四八―五二年度）、「電気通信復興五カ年計画」（四九―五三年度）が支えとなった。

GHQと進駐米軍の要求とは以下のようなものだった。

日本を占領したGHQと米軍は四六年までに接収した電話回線は約十四万五千km、電信回線は約一万一千二百km、交換局百二十二か所、電話器約一万二千六百台を接収した。四六年六月に国内電信制度の利用に関する取り決めが日本政府とGHQの間で取り交わされ、同年十月に通信料金や施設使用料が定まった。

この間、社長は梶井剛（在任期間四五年十月～四六年一月、のち日本電信電話公社初代総裁）、佐伯長生（同四六年一月～四七年六月、社長就任直後に公職追放）、渡辺斌衡（四七年六月～六四年五月）と三代が入れ替り、四八年三月に「再編成計画書」をまとめている。

梶井剛社長の四五年十一月に「日本電気」の社名に復帰し、佐伯長生社長の四六年六月に日本電気労働組合と労働協定を締結、渡辺斌衡社長にいたって朝鮮戦争特需で事業が上向きに転じた。

四七年の九月十日、組合が賃上げを要求し、三十日に会社側回答を不満として十月一日から無期限ストライキに入した。このとき、のちに日本電気の半導体事業の基礎を作ることになる長船廣衛は、府中の研究所で組合の執行委員を務めていた。

長船は当時のことを

生活対策本部で醤油や石鹼を作って、井の頭線の下北沢駅前で売った。それでも闘争資金が不足したので、自分が持っていた本をムシロに並べて売った。

と回想している。

このとき日本電気が直面していたのは、戦時中の軍需偏

重期に定着した原価計算方式からの脱却だった。

戦時中、陸海軍と軍需省は「軍需品工場事業場原価計算要綱」を策定して、機器の生産にかかった費用のみを支払う方式を取っていた。ところが民主経済と自由競争の原理に転換するには、

——故障の発生率がどれほどのものを、どれほどの価格で作るか。

がポイントになった。労使の対立は単に賃金の問題でなく、工場の管理体制や研究開発費、製品の品質管理など企業体質そのものにかかわる問題を含んでいた。

仲裁に入ったのがGHQの民間通信局（CCS）だった。「通信復旧五カ年計画」などを実質的に策定した機関である。

四十五日間に及んだストライキはCCSの仲裁と労使の歩み寄りで解決したが、一方でCCSは提携先であるウエスタン・エレクトロニクス社から専門技術者を派遣して真空管の品質管理手法を指導している。

渡辺斌衡の後を継いで社長に就任した小林宏治は、次のように語り残している。

GHQから呼び出しがあって、ウイリアム・マギールという人物と面会した。マギール氏はわたしに真空管の品質

管理体制を再整備することを勧めた。品質管理の必要性は入社したときから知ってはいたが、実を言うと、あまり関心がなかった。その場で指導をお願いした。

(日本経済新聞、一九八八、「私の履歴書」)

マギールが日本電気を指導したのは一九四六年十月九日から同年十二月までの一か月半、しかも週一度に過ぎなかった。

「品質」とは個々の製品の完全性ではなく、顧客や消費者が満足するレベル、こんにち的にいえば顧客満足度に応じて決定されるのだ、とマギールは言った。そして製造業においては、不良品の発生を確率的に把握したうえで、原価対生産性の観点から論じるべきであるとした。

その指導を受けた玉川向製造所の検査部長代理・西尾秀彦が忠実に実践した。

このとき、英語の「Quality Control」をふう日本語に置き換えるかが問題になった。

当初「品質統制」という言葉が使われた。

——それでは戦前の暗いイメージが強い。

ということから「品質管理」になった。「品質管理」という言葉を生み出したのは日本電気である。

翌年二月検査部に「品質管理課」が新設された。これに

より日本電気は統計的品質管理(SQC)手法を導入し、やがて全社的品質管理(TQC)に発展する。

五二年十一月、通信工業界で初めてデミング賞を受賞した基礎は、このときに始まった。

~~~~~ 補注 ~~~~~

レイモンド・クレマー Raymond C. Kramer / 1901 ~ 1957。ペンシルベニア大学を出た。早くから実業家として成功し、一九四二年マッカーサー麾下で大佐として西南太平洋軍の補給を担当した。四四年在豪米国陸軍参謀長補佐官を経て米国陸軍歩兵第十四師団長として四国に駐留した。四五年九月から連合国軍最高司令部 (GHQ) 経済科学局長を務めた。

江戸英雄 えど・ひでお / 1903 ~ 1997。Wikiped iaには「終生、三井グループに影響力を持ち続け、グループ内で地位の低かった三井不動産を「三井御三家」の一角に押し上げた。また東京デイズニールランドのオープンに尽力した」とある。

ちなみにこのとき三井本社では、戦後復興に向けた非営利の事業体「三井復興事業株式会社」構想が練られていた。計画では三年間で二十万戸の簡易住宅を建設、水深三メートル以下の湖沼五万町歩(約五万ヘクタール)を干拓して水田とし、米二百万石(約三十万トン)を増産、一十町歩(約一千ヘクタール)の塩田を開拓して二十万トンの食塩を増産するという内容だったという。三井本社はクレマーに対して住井辰男、松本季三志の両常務理事、宮崎清旧三井物産社長などがこの構想を説明したが、財閥解体の方針は覆らなかった。

四七年特別参院選 投票率 地方区六一・一二% / 全国区六〇・九三%。議席数は緑風会九二、日本社会党四七、新政俱樂部四四、民主党四二、無所属懇談会二〇、共産四だった。

第二十三回総選挙 投票率六七・九五%だった。議席数は日本社

会党一四三、日本自由党一三一、日本民主党一二四、国民協同党三一、日本農民党五、共産四、諸派一六、無所属二二だった。

四七年第二回参院選 投票率 地方区七二・一九% / 全国区七二・一九%だった。議席数は緑風会九〇、日本社会党四六、民主党四四、日本自由党四三、無所属懇談会一四、共産四、無所属三、欠員六だった。(日本自由党・特別参院選の「新政俱樂部」が改称した)

片山 哲 かたやま・てつ / 1887 ~ 1978。和歌山に生まれ、一九二二年に東京帝国大学を卒業して弁護士となった。二六年に結成された日本社会党に参加し書記長、のち神奈川県から立候補して国会議員に当選した。第二次大戦後、四五年十一月に結成された日本社会党で書記長、委員長を務め、四七年四月に行われた新憲法下での総選挙で第一党となり、民主党、国民協同党と連立して組閣した。連合国軍総司令部の支持を得て財閥解体、国家公務員制度、失業保険制度などを創設し、また労働省を創立した。しかし連立内閣であったために再軍備をめぐる意見を統一できず、四八年二月に総辞職した。

過度経済力集中排除法 特定分野で独占状態にある企業を分割し市場の競争原理を導入することを目的とした。日本製鉄は八幡製鉄、富士製鉄、日鉄汽船、播磨耐火煉瓦の四社に分割され、東京急行電鉄(東急)から小田急電鉄、京王電鉄、京浜急行電鉄が分離独立した。同法適用は大日本麦酒(分割後、朝日麦酒・日本麦酒)、三菱重工業(西日本重工業、中日本重工業、東日本重工業)、日本出版配給(日本出版販売、東京出版販売、大阪屋、出版ニュース社)、日本セルロイド(富士写真フイルム、富士板金工房)、北海道製酪販売組合(雪印食品、雪印乳業)などがある。

李 承晩 イ・スンマンノリしよばんノ1875〜1965。

黄海道平山郡で李氏王朝の血統をひく名門に生まれた。京城桃園書堂で漢学を修めた後、培財学堂に入り在学中から政治運動に参加した。一八九七年大韓帝国高宗退位要求の檄文散布に加わって投獄され釈放後アメリカに渡ってワシントン大学とハーバード大学に学び、プリンストン大学で哲学博士の学位を受けて帰国した。一九一一年(明治四十四)朝鮮総督・寺内正毅の計画に連座して投獄され、釈放後再び渡米し一九年の三・一独立運動は国外から支援した。同年上海に大韓民国臨時政府を樹立して大統領に就任し四五年十月に帰国。四八年アメリカの支援で南だけの単独選挙を実施し大韓民国成立とともに初代大統領となった。以後十二年に及ぶ長期政権を確立し「李氏王朝の復活」とまで呼ばれたほどの独裁を敷いた。六〇年四月、四・一九学生革命でハワイに亡命した。

コメコン COMECON・ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、チェコスロバキア、ソ連の六か国で発足し、のちアルバニア、東ドイツ、モンゴル、キューバ、ベトナムが参加した。またオプザバーとしてラオス、中国、北朝鮮、アンゴラが参加するようになった。

傾斜生産方式 ポツダム宣言無条件受諾で降伏した日本は道路、鉄道、港湾、住宅、食料など社会基盤が破壊され、産業界は工業生産設備、労働力、資金力などを取っても極度の過少な危機的状況にあった。そこでGHQと日本政府は石炭と鉄鋼を超重点産業に指定し、資金と資材を集中的に投入することによって資本の再生産を図った。しかし極端なインフレの進行や輸出入の途絶などから産業界の自立的回復は困難だったため、アメリカ流ニュー

ーデール政策が採用され復興資金金融制度、物価統制、格差給与制度などが打ち出された。

塩野義製菓 一八七八年(明治十二)塩野義三郎が大阪修道町に創業した菓種問屋「塩野義三郎商会」が前身。同社は一九三八年にIBM社のパンチカード式統計会計装置を導入している。

統計機研究会 ここに参加した五社は戦前から日本ワットソン統計会計機械のユーザーだった。一九四三年十月に日本統計機が結成した「統計機械技術研究会」の流れを汲んでいる。

東洋造船機 日本オーチス・エレベータ株式会社の前身。戦前は「東洋オーチス・エレベーター」だったが太平洋戦争開戦で敵性資産として凍結され、三井物産管理下の「東洋昇降機」に社名を変更し、四四年軍需工場指定と同時に「東洋造船機」となった。

日本タイプライター 一九一七年(大正六)創業の国策会社で、戦前からレミントンランド社の英文タイプライターを取り扱っていた。戦後は簡易な日本語タイプライター「パンライター」で一世を風靡したが、ワープロの登場で事業を縮小し、キヤノン・エヌ・ティイー・シー株式会社となった。

黒澤貞次郎がアルファベットをカナに置き換えたカナ文字タイプライターを考案したのち、一九一五年に岡山県出身の杉山京太(1882〜1972)がカナ・漢字混じりの日本語タイプライターの試作に成功した。国策として推進された事務効率化運動によって急速に拡大した需要に対応するため設立されたのが日本タイプライターだった。

製造工場創設に関する契約 レミントンランド社と日本タイプライター社の製造技術協定はのちに「日本レミントンランド株式会社」の設立につながっている。この技術提携はパンチカード式統

計会計機械装置についてではなく、レミントンランド社の本業ともいふべきタイプライターに関するものだった。ただし契約ではレミントンランド社が製造・販売していた機器の全般を扱うことができるようになっていた。このため、日本レミントンランドはPCSをベースとするシステム設計や業務改善のコンサルテーションなどを展開した。

**臨時物資需給調整法** 四六年十月一日に公布・施行され戦後統制経済政策の第一弾となった。経済安定本部が定めた物資について国が供給割当てや配給、供給の禁止を実施できるとともに、国が強制力をもって指定物資を調達した場合の保障を定めた。五二年四月一日に失効した。

**GHQと進駐アメリカ軍の要求** 日本を占領したGHQとアメリカ軍は長距離電話回線を接収した。『GHQ日本占領史』によると四六年までに接収した電話回線は約十四万五千キロ、電信回線は約一万一千二百キロ、交換局は百二十二か所、電話器は約一万二千六百台に及んだ。四六年六月に国内電信制度の利用に関する取り決めが日本政府とGHQの間で取り交わされ、同年十月に通信料金や施設使用料が定まった。

**通信復旧三カ年計画** 四五年十月、GHQは通信施設の早急な復旧を要求し、計画の立案と実施を指示した。日本政府は四六年度から総工費三十三億五千万円を計上し、被災都市の市内電話網の復旧と市外回線の整備、石炭・鉄鋼産業にかかわる通信施設の復旧などに着手した。

**通信復旧五カ年計画** 通信復旧三カ年計画を推進したのは通信院だったが、四六年七月に通信省に昇格し同年十月「電気通信委員会」が発足した。終戦直後、国内の電話は五三%が不通だったた

め、同委員会は翌四七年度から加入電話と架設電話（公衆電話など）の復旧と整備に乗り出した。そのプライオリティは

- ① 進駐軍の要求を充足するもの
- ② 日本政府の要求を充足するもの
- ③ 国内経済の要求を充足するもの

——と定められた。

**通信復興五カ年計画** 四七年七月現在の電話の不通率は三九%に回復したが、通じるはずなのにかからなかったり途中で音声が切れたりする「お天気電話」という状況だった。加えて三十二万二千件もの新規加入滞積（申し込んででも電話が架設されない）が生じていた。四七年三月、GHQは国際電気通信株式会社、日本電信電話工事株式会社、日本電話設備株式会社の解散を命じ、電話・通信事業を国営化することを指令した。

通信復興五カ年計画はそれに基づいて実施され、五二年度までに加入電話の復旧九十四万台、新規九十五万四千台、公衆電話新設一万七千か所、交換局新規八十二局、市外回線総延長百二十八万キロなどを達成することとしていた。

**電気通信復興五カ年計画** 通信復興五カ年計画はやや早急でありすぎ計画通りにいかなかった。このため経済復興計画委員会の交通部会は四九年度から「経済活動と市民生活が支障なく営める程度」に計画を手直しし、五三年度までの目標として市内電話復旧六十三万台、新規二十八万台、市外回線総延長四十五万キロに修正した。それでも一千百七十五億円の予算が必要とされた。

**梶井 剛** かじい・たけし／1887～1976。石川県に生まれ一九二二年東京帝国大学電気工学科を出て通信省に入った。同省工務局長から住友本社に移り日本電気取締役、専務を経て社長、

のち東海大学総長を経て五二年日本電信電話公社初代総裁となつた。

**佐伯長生** さえき・ながお・一九四二年住友電線製造所労務部長から日本電気常務となり四四年専務。太平洋戦争下における軍需産業化を指導し、四六年社長となつた直後、公職追放となつた。

**渡辺斌衛** わたなべ・としひで／1896～一九四二年住友本社労務課長から日本電気総務部副部長、四四年取締役、四五年常務を経て四七年社長、六四年会長となつた。

**長船廣衛** おさふね・ひろえ／1917～…のち支配人、半導体事業部長、七八年米エレクトロニクス・アレイズ社会長。日本電気におけるトランジスタ開発のことは長船著『半導体のあゆみ』（一九八七、日本電気文化センター）に詳しい。

**小林宏治** こばやし・こうじ／1907～1996。山梨県に生まれ一九二九年東京帝国大学電気工学科を出て日本電気に入った。第二次大戦前、日本と満州を結ぶ無装荷ケーブル方式を開発など技術者として多くの実績を持っている。

七四年社長に就任し、七七年「C&C」（コンピュータ&コミュニケーション）を社是として掲げ、七〇年代にメインフレーム「ACOS」シリーズ、八〇年代にはオフコンとパソコン「PC-98」シリーズなどで日本のコンピュータ産業をリードした。

**デミング賞** エドワード・デミング (William Edwards Deming / 1900～1993) が提唱した品質管理手法を実践し、好成績をあげた企業に贈られる賞で、同博士が来日した翌一九五一年から日本科学技術連盟が主催している。それまで生産現場における管理手法はフレデリック・テラー (Frederick Winslow Taylor / 1856～1915) が唱えた「時間と組織の生産性」論（テ

ラー・システム）が主流だったが、デミングは「組織と経営指針」を掲げて労使協調による目標達成が重要であると説いた。その目標とは顧客もしくは消費者が何を求めているか、それに対して自社は何ができるかを分析し、生産性だけでなく品質を追求して初めて目標が達せられるという。

そこでいう「品質」とは個々の製品の完全性ではなく、顧客あるいは消費者が満足するレベル（顧客満足度）に応じて決定され、製造業においては不良品の発生を確率的に把握したうえで原価対生産性の観点から論じるべきであるとした。戦後の日本の製造業が品質で世界をリードしたのはこの考え方によっている。

## 082 憲法草案

## 憲法草案

### 一

日本の占領統治が始まる前——さかのほれば中国国民政府の蒋介石主席を加えて行われたカイロ会谈——から、連合国側は日本の「戦後」体制作りに取り組んでいた。

カイロにおける米英中首脳会谈が開かれたのは四三年十一月二十二日から二十七日だから、大日本帝国が降伏する一年九か月も前である。そのときの課題は、いずれ連合国軍に降伏するであろう日本の資産処理と占領統治だった。

まず降伏後の日本の領土については、第一次大戦以後に日本が獲得した太平洋諸島の放棄、満州・台湾・澎湖諸島の中国への返還、朝鮮の独立などが決められた。「セクスタント作戦」と称される。

二十八日、ルーズベルトとチャーチルはカイロからテヘランに飛び、ソ連のスターリンが加わって会谈が行われた。このときスターリンは、アメリカとイギリスがナチス・ドイツに対して強力な戦線を展開し、ベルリンを制圧する大

作戦を実施することを要求した。これが四四年六月のノルマンディ上陸作戦につながっていく。

四五年五月七日に白旗を掲げたドイツは米・英・仏・ソの四か国に分割占領され、ここで自由主義陣営と共產主義陣営の対立が表面化した。すなわち米・英・仏が占領した地域がのちのドイツ連邦共和国となり、ソ連が占領した地域がドイツ民主共和国となった。また首都ベルリンは東西に分割され、のちに東西を分断するコンクリートの壁と非武装地帯が設けられた。

自由主義陣営が占領した地域は十の州に区分され、それぞれに州政府と州議会が設置された。しかし中央政府は設置されず、州はそれぞれが国家のように機能し、州ごとに独自の憲法が制定されていった。

かつて小さな公国がそれぞれに城と領土を持つて連合していたこの国の歴史を考えると、それは決して不自然なことではなかった。

だが、自由主義陣営では

——ソ連と対抗するには統一国家の存在が必要。とする認識が形成されていった。

その認識が具体化したのは一九四八年である。

米・英・仏の代表がロンドンで会谈し、西側三か国の占領地の統合と統一憲法の制定を認めることで合意し、よう

やく西ドイツは憲法制定に向けて動き出した。

十州と西ベルリンの「首相」が選挙によって選出され、十一人の代表が制憲会議の委員を選考する規則を作った。その規則は州議会で承認され、しかるのち制憲会議は四八年九月から翌年五月までボンで開かれた。

その議長には反ナチ闘争の主導者として知られた元ケルン市長のコンラード・アデナウアーが選ばれ、ワイマール憲法を素案に草案が作成された。

制憲会議は占領軍との間で何度も覚書を交わしながら草案をまとめていった。

しかし占領軍は——憲法制定後も、最高権力は米・英・仏の占領軍にある。とする占領規則を新たに設け、独立国家としての動きを制約した。西ドイツに再軍備させず、三か国が軍事上の完全保障を担うというのである。

この考えが、のちに北大西洋条約機構（NATO）を生み出した。ちなみに西ドイツは一九五〇年のパリ条約で自衛のための軍備保有を認められている。

一九四九年の五月、制憲会議は草案を可決し、その名称は「ドイツ連邦共和国基本法」と定まった。憲法という言葉は使わなかった。それは、

——現在ではドイツ統一に向けた過渡期であり、東西ドイツが統一されたら正式な「憲法」を制定する。

という考えがあったからだだった。

基本法草案は五月十二日に占領軍三か国の軍政長官の許可を得たが、その施行には様々な条件がついた。西ドイツ基本法草案が各州の議会での採択を経て施行されたのは四九年五月二十四日である。

## 二

日本はどうだったか。

それを語ることは、コートニー・ホイットニーが果たしたもう一つの仕事を書きとめておくことになる。

ポツダム宣言には、戦後日本の基本方針として、

「平和的傾向を有する責任ある政府の樹立」

「民主主義的傾向の復活強化」

「基本的人権の尊重の確立」

などが盛り込まれていた。

日本政府はこれを受諾した以上、大日本帝国憲法（明治憲法）を抜本的に見直すことが必然とされた。しかし東久邇内閣はGHQへの対応と終戦処理に忙殺され、憲法を見直す余裕がなかった。

この間、法務省の法制局では、第一部長・入江俊郎のグループが非公式に明治憲法を見直す作業に着手し、一方、外務省の条約局も検討に入っていた。

両者ともに

——日本みずからの意思で民主主義体制を整備する必要がある。

という判断に基づいていた。

「自由の指令」が発令された十月四日、近衛文麿がマッカーサーを訪問し、憲法について意見を具申した。近衛は、第二次大戦の元凶は陸軍の暴走とファシズムおよび、マルクス主義者の暗躍にあった、と主張し、現天皇の退位を条件に天皇制が継続されることを要望したらしい。

このときマッカーサーは新憲法に対する個人的な考えを示し、改正について示唆を与えた。その知恵はホイットニーが提供した。厳密に言えばホイットニーが統括する法務局の二十人を超える法律スタッフが原案を作成した。

近衛はこれを受けて、元京大教授の佐々木惣一とともに憲法改正の調査に乗り出した。

次いでマッカーサーは十月十一日、首相に就任したばかりの幣原喜重郎と会談して「憲法の自由主義化」に言及し、幣原は政府としてこの問題に対応することとした。国務大臣・松本丞治を委員長とする憲法問題調査委員会（松本委

員会）が十月二十五日に発足した。

こうして憲法改正は日本人による二つの動きに集約されたのだが、状況が変わった。連合軍諸国が近衛を戦犯とみなすようになったのだ。

それを受けてマッカーサーは十一月一日、

「近衛の憲法改正事業は連合国軍総司令部が指令したものではない」

とする声明を発表した。

梯子を外されたかたちだった。

それでも近衛は十一月二十二日に「要綱」を、二十四日に「憲法案」を天皇に提出した。十二月に至ってA級戦犯として逮捕・拘束されることを察知した近衛が青酸カリで自殺してしまった。ために、近衛案はここで途絶えた。

以後、憲法改正の作業は松本委員会を中心に行われ、十二月八日に「憲法改正四原則」がまとまった。いわゆる「松本四原則」がそれであって、そこには次のようであった。

一、天皇が統治権を総攬せられるという基本原則には、  
なんらの変更を加えないこと。

二、議会の議決を要する事項の範囲を拡充すること。その結果として、大権事項はある程度制限されること。

三、國務大臣の責任を國務の全般にわたらしめ、憲法上天皇輔弼の責任を持たないものの介在する余地なからしめること。

同時に國務大臣は議會に対して責任を負うものたらしめること。

四、人民の自由および権利の保護を拡大すること。すなわち、議會と無関係な立法によって自由と権利を侵害しえないようにすること。またこの自由と権利の侵害に対する救済方法を完全なものとする事。

これをもとに、年末から年始にかけて二つの「憲法改正私案」(松本甲案、乙案)が作成された。ここまですが第一段階といつていい。幣原首相は二案を閣議にかけ、修正を加えたものを政府案として取りまとめ、二月八日にGHQに示すことになつていた。

三

四六年の二月一日、毎日新聞が朝刊でその内容をスクープした。これを知つたGHQ民政局長ホイットニーはただちに行動を起こした。

ホイットニーは極東諮問委員会との会談を通じて、彼ら

が天皇制の廃止と日本の憲法改正問題に強い関心を持つてゐることを知つていた。その諮問委員会を母体として、より強力な権限を持つ「極東委員会」の発足が二月二十六日に迫つていた。

彼はマッカーサーの許に膨大な資料を提出した。そこに「極東委員会が憲法改正の政策決定をする前ならば、GHQに憲法改正の権限がある」という意見が添えられていた。ここでいう「GHQ」とは、アメリカ合衆国というに等しい。

膨大な資料というのは、民政局の法務担当スタッフ二十五人が総出で作成した新憲法の草案だった。

二月八日に日本政府が示した日本案は、毎日新聞がスクープしたそのものではなかったが、明治憲法を若干手直した程度という点では大差なかった。

——日本政府に期待するのは無理。

という判断が、ホイットニーにあつた。

マッカーサーは、

「基本的人権を制限又は廃棄する憲法改正を禁止する」

という規定の削除を指示し、その上でこの草案を基本的に了承した。その後、最終的な調整作業を経て、GHQ草案は十二日に完成した。マッカーサーの承認を経て、日本政府に提示されたのは翌十三日である。

当日の会合に出席したのは、外務大臣・吉田茂、國務大臣・松本丞治だった。彼らは、先に提出してあった政府案に対するGHQの意見を聞くつもりで臨んでいたため、この急展開に驚いた。

このときマッカーサーやホイットニーが強引だった背景には「極東委員会が発足する前に」という焦りが隠れている。

マッカーサーに代表されるアメリカ合衆国政府の意図は、天皇制を存続させつつ日本を非武装化し、かつ交戦権を認めず、民主化し経済発展を促すことにあった。対して極東委員会のソ連代表やオーストラリア代表は天皇制の廃止を強く主張していた。

——GHQ案を呑まなければ、天皇制廃止論を抑えることはできないかもしれない。

という説明が、民政局の法務担当スタッフから内閣府のスタッフに事務レベルで、あるいは二月十三日の会合で吉田茂、松本丞治に行われたかもしれない。

日本政府は二十二日の閣議でGHQ草案の事実上の受け入れを決定し、極東委員会が発足した二十六日の閣議でGHQ草案に沿った新しい憲法草案を起草することを決定した。

#### 四

アメリカ合衆国政府はカイロ会談よりもっと前、四二年八月の時点で日本の戦後処理を考える「極東班」が国務省に設置されていた。極東地域と日本に関する専門家が集められ、戦争に突入せざるを得なかった日本の構造分析など詳細な調査が行われた。この調査は「Tシリーズ」と呼ばれる文書で報告された。

次いで「国と地域の諸委員会」(CAC)が多くの報告書を作成した。いわゆる「CAC文書」がポツダム宣言の原案となった。一九四四年四月二十九日の日付を持つ文書の中に、日本の非武装化や主権在民の考え方が記されている。

さらに国務・陸・海軍三省調整委員会(SWNC)はそれをもとに「降伏時における初期対日方針」を策定した。また同委員会文書第二二八号(SWNC228)には、憲法改正の項目が列挙されていた。GHQの民政局が依拠したのは、ポツダム宣言とSWNC228だった。

GHQはSWNCの意向を重視したが、日本国内の動きにも配慮した。なかでも注目したのは民間の憲法研究会が作成した「憲法草案要綱」だった。

憲法研究会は、四五年十月二十九日、日本文化人連盟創立準備会に際し、高野岩三郎の提案で結成されたものだった。憲法史研究者の鈴木安蔵が事務局を担当し、杉森孝次郎、森戸辰男、岩淵辰雄などが参加していた。

事務局を担当した鈴木が私的に策定した「日本共和国憲法草案要綱」を叩き台として、研究会内での討議をもとに鈴木が最終案を作成した。十二月二十六日、内閣に届け出るとともに、記者団に発表した。GHQには英語が達者な杉森が持参した。

- 一、日本国の統治権は、日本国民より発する
- 一、天皇は、国民の委任により専ら国家的儀礼を司る
- 一、国民の言論・學術・芸術・宗教の自由を妨げる如何なる法令をも發布することはできない
- 一、国民は、健康にして文化的水準の生活を営む権利を有する
- 一、男女は、公的並びに私的に完全に平等の権利を享有する

などが骨子であって、十年後に再度、新憲法制定のための国民投票を行うことが盛り込まれていた。国民主権、男女平等、表現・信教の自由、国民福利などが謳われ、天皇

の役割と権限は国家的儀礼に制約されている。

この要綱にGHQは関心を持った。通訳・翻訳部（A T I S）を動員して翻訳するとともに、詳細な検討を加えた。そのレポートに民政局のラウエル中佐が

——この憲法草案に盛り込まれている諸条項は、民主主義的で、賛成できるものである。

という意見を添え、そこにホイットニーがサインをした。いわゆる「ラウエル文書」である。

「ラウエル文書」は参謀長あてに提出され、政治顧問部のアチソンから國務長官に伝達された。それが回りまわって二月十三日にマッカーサーが日本政府に示したGHQ案だったことになる。

次に掲げるのは四六年十一月のものであって、時間的な推移でいうと、ここで登場するのはおかしいのだが、日ごろの雑事で目を通す機会がない。筆者としては是非にもここに書きとどめておきたいと考えている。

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国

民に存することを宣言し、この憲法を確定する。

そもそも国政は、国民の厳肅な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。

われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等關係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

~~~~~ 補注 ~~~~~

澎湖諸島 Penghu Quidāo / ポンフー チュンダオ / ほうこしよ
 とう・中国大陸と台湾島の間（台湾海峡）にある大小六十四の小島で成る諸島で、日本は日清戦争に勝った代償として、遼東半島とともに領有権を獲得した。日本が正式に領有権を放棄したのはサンフランシスコ講和条約だが、中華人民共和国と中華民国がともに領有権を主張し帰属不明となった。

制憲議会規則 州議会が人口七十五万人に一人の割合で選んだ州代表議員六十五人と、票決権をもたないベルリン代表五人の計七十人を選出する。七十人の委員の中から専門委員を選び、彼らの手で憲法草案を作ることが定められた。

アデナウアー Konrad Adenauer / 18076 ~ 1967。ドイツ連邦共和国成立とともに初代首相となり、ドイツの復興に貢献した。

入江俊郎 いりえ・としお / 1901 ~ 1972。東京に生まれ一九二四年、東京帝国大学を卒業して内務省に入った。四六年、法制局長官として日本国憲法草案の策定とその口語化に尽力した。五二年には最高裁判事となり松川事件、砂川事件、白鳥事件などを担当した。

自由の指令 反体制的な思想や言動を厳しく取り締まっていた大日本帝国政府に対し、四五年十月四日、GHQは自由を抑圧する制度を廃止するよう命じた。正式には「政治的、公民的及び宗教的自由に対する制限の除去の件（覚書）」である。思想、信仰、集会および言論の自由を制限していたあらゆる法令の廃止、内務大

臣、特高警察職員など約四千人の罷免・解雇、政治犯の即時釈放、特高の廃止などを命じていた。東久邇内閣はこれを実行できないとして翌五日に総辞職した。

松本蒸治 まつもと・じょうじ / 1877 ~ 1954。東京に生まれ一九〇〇年東京帝国大学を出て〇三年助教。一三年法務省法制局参事官を兼務し一九九年南滿州鉄道副社長、二三年山本権兵衛内閣のとき法務局長、のち勅撰議員・弁護士となった。関西大文学長、斎藤実内閣で商工相、第一東京弁護士会会長などを経て四五年幣原喜重郎内閣で国務相として憲法改正問題に当たった。

松本委員会 一九四五年十月二十七日から四六年二月二日までに総会七回、調査会・小委員会十五回が開かれた。当初は学問的な見地から憲法を調査・研究することが主眼で憲法改正を目的としていなかった。しかしGHQや議会・世論などの要望に應える中で憲法改正案を策定する役目を負った。

国務・陸・海軍三省調整委員会 State-War-Navy Coordinating Committee : SWNCC : 一九四四年十二月、戦後の占領政策についてアメリカ合衆国政府の意思統一を図る目的で、国務省、陸軍省、海軍省の意見調整の場として設置された。各省の政策はSWNCCで調整され、統合参謀本部を経てアメリカ合衆国政府の政策となった。下部機関として極東小委員会（SFE）が設置され、対日占領政策の原案作成に当たった。

高野岩三郎 たかの・いわさぶろう / 1871 ~ 1941。長崎県に生まれ九歳で父親を亡くした。実兄・房太郎の経済的援助を得て一八九五年、東京帝国大学を卒業した。九六年「社会政策学会」の創設に参加し、ドイツ留学から帰ったのち、東京帝大教授。一九四六年「日本共和国憲法私案要綱」を発表したのち日

本放送協会会長に就任した。

鈴木安蔵 すずき・やすぞう／1904／1983。在野の研究者としてマルクス主義者として大日本帝国憲法をはじめとする憲法史・政治史を研究した。一九五二年静岡大学教授、愛知大学教授などを務めた。

083 M R C

M R C

一

戦略爆撃調査団は、一九四五年の九月から十二月までの四か月で膨大な資料を作り上げた。そのために使ったのは、むろんパンチカード式統計会計機械装置、日本でいうところのパンチカード・システム（PCS）である。

一九四五年の八月二十八日、神奈川県厚木の旧帝国海軍飛行場に到着した占領軍の先遣隊は、GHQ本隊が東京に進駐する前に、実動可能な計算機を探し出していた。占領軍の先遣隊には、かつて日本ワットソン統計会計機械（のち日本IBM）でカストマー・サービス部門を統括していたチャールス・デッカーがMRC（マシン・レコード・センター）のスタッフとして随行していた。

彼は日本が降伏したことをフィリピンのマニラで知り、東京に到着するとすぐ、銀座の服部時計店を改造した東京PXで大量の食料を買い込んだ。かつて日本ワットソンと一緒に仕事をした知己を集めるためだった。

デッカーの誘いに、三重県の鳥羽にいた水品浩、神戸にいた安藤馨、島村浩、千葉原佐倉に疎開していた北川宗助、日本統計機で業務を継続していた稲垣早苗、矢向音久などが集まった。

会合の主旨は、長かった戦争を無事に生き延びて再会できたことをお互いに喜び合うものだった。だがそれだけで終わったわけではなかった。このとき内々に、GHQの情報処理に協力するよう、個別に打診をした可能性は高い。

またデッカーはいずれのことに備えるため、カードパンチの実務経験者やPCSの操作技能を持っている日本人の所在情報やパンチカード・マシンの有無など情報を収集した。PCSがあってもパンチャーとワイヤリング・オペレーターがいなければ二進も三進も行かない。

この事前の調査によって、戦略爆撃調査団は東京・丸内の三菱仲通八号館に、日本生命や第一生命から徴発した「IBM405」五セット（ないし六セット）を設置し、アメリカ軍空襲の被害状況や生産に与えた影響などの情報をデータ化する作業に取りかかった。このとき、日本人スタッフの責任者として、日本ワットソン統計会計機械の営業部長だった安藤馨が選ばれた。

安藤は太平洋戦争が始まる前、日本ワットソンで水品に次ぐ営業の責任者として活躍していたのが、それだけが戦

略爆撃調査団に抜擢された理由ではなかった。彼は小説『五重の塔』で有名な幸田露伴、戦前の司法大臣・岩村通世の甥に当たり、父・勝一郎は京都帝国大学の英文科教授、母・こうは日本芸術院会員のバイオリニスト——という家に生まれている。また彼自身、一九三七年までアメリカのインディアナ州立大学ビジネススクールに在学して、アメリカ流の計量経済学の知識を持っていた。

余談だが安藤は、アメリカ留学中に教授の勧めで計量経済学セミナーに参加した。その会場に、当時のアメリカ経済界で重きをなしていたカウルス経済研究所保有の「IBM 405」が設置されていたのを見て、計算機というものに興味を抱いた。

さらに日本ワットソン統計会計機械に入社してからアメリカIBM社のエンディゴット本社に研修生として派遣された。そのときに得た知識をもとに帰国後、「パンチカード・システム」という言葉を独創している。

いずれにせよGHQは安藤の英語力だけでなく、アメリカ留学の経験やアメリカ流の思考方法、家柄や人柄などが高く評価していた。四六年以後、GHQやアメリカ軍基地におけるPCSの作業に日本人スタッフが多用されるようになったのは、戦略爆撃調査団での安藤の仕事振りが当局に信頼感を与えたからといっていい。

安藤はGHQ顧問に在職中、日本の産業統計や貿易統計などをIBM社のPCSで処理した。作成した報告書は千四百二十六通に達したといわれている。のち一九四九年一月、日本ワットソン統計会計機械が復活することを知って、デッカーとともにGHQを退職した。

二

安藤がかくも多数の報告書を作成できたのには、日本の住民が調査に協力的だったことがある。インタビュに快く応じ、企業は要請に応じて詳細な資料を積極的に提出した。ただ一つ、原爆の被災者に対する調査だけは、人間性を欠いた。

その調査は社会班の医療グループが行ったものだった。医学的興味が前面に出たために非人道的な調査が行われ、これが根強い反米感情を生んだ。

戦略爆撃調査団は四五年十二月末でその使命を終えるが、組織と要員はそのままGHQの経済科学局(ESS)に引き継がれた。

ESSはそれを機に占領の直後に徴発したPCSを日本生命や第一生命に返却し、アメリカ軍のMRCとMRU(マシン・レコード・ユニット)のPCSを使用すること

になる。GHQ直下の情報センターが、こうして東京・丸の内にて開設され、日本の戦後復興に必要な様々な資料が作成されていった。

MRCとMRUは本来、アメリカ軍の軍事物資の計算業務を行う組織である。トーマス・ワトソンが提案した「戦場の計算機」がこれだった。

日本に配備されたMRC、MRUの対象はアメリカの陸軍第八軍と空軍第二十軍であって、両軍が担当したのはもっぱら日本およびその周辺の治安維持と防衛だった。ピーク時には四十万人を超える兵士が日本に駐留していたことから、センターの業務は多忙を極めた。

このときアメリカ軍はPCSの運用に日本人を採用し、その身分と給与の保証を日本政府に要求した。費用負担は戦後補償の一環というより、占領されているのだから抵抗できないという心理による部分が大きかったであろう。日本政府はアメリカ軍の下請けになったようなものだった。

日本政府はアメリカ軍の要求を全面的に受け入れ、GHQの業務に従事する日本人スタッフを公務員に準じる扱いとした。例えば、東京・立川基地のPCS部隊に勤務する日本人スタッフは東京都の職員として扱われた。

その一方、採用や人事、業務内容、勤務形態などはアメリカ軍の管理に任せることとなった。ここでアメリカ流計

数処理の手法や勤務形態、経営手法などを学んだ人々が、やがて各方面に散開して活躍して行く。

情報を詳細に収集して様々な統計資料を作成し、それを分析した結果を政策に反映する、というアメリカ流の手法は、まず国の機関に重要な示唆を与えた。というより、「何ごとともアメリカ流」というのが終戦直後の日本のやり方だった。幣原内閣の外務大臣を務め、四六年五月に首相に任命された吉田茂がその有用性を強く認識した。

吉田は首相に就任すると、当時の経済・経営学会を代表する大内兵衛、高野岩三郎の両博士と会談し、主要な省庁に調査統計局を設置するに当たって適任者の推薦を依頼した。

生涯を通じて人に頭を下げるが大嫌いだった吉田茂が、大内兵衛にだけは頭を下げたという伝説が残っている。また、高野岩三郎は私案として天皇制の廃止を含む「日本共和国憲法」を提唱したことで知られている。

このとき各省庁の調査統計局長に就任したのが近藤康男、正木千冬、森田優三、美濃部亮吉だった。

近藤は戦前に土地改革の必要性を提唱したことを咎められて東大教授を辞職した経歴と、マルクス経済学的思想の持ち主である点が買われて農林省統計調査局長に就任した。正木はGHQの経済科学局で統計分析に従事し、のち通商

産業省の統計調査局長となった。戦略爆撃調査団のレポートの日本語訳を作成したことで知られる。

森田は統計理論や人口統計学の専門家であって、古くは杉亨二、高橋二郎、呉文聡の弟子に当たる。内閣統計局、すなわち現在の総務省統計局の戦後における初代局長となつた。

美濃部亮吉は戦前に「天皇機関説」を提示して大学を追われた憲法学者・美濃部達吉を父とし、大内兵衛の直弟子でもあつた。

内閣統計委員会事務局局長を務め、行政管理庁の統計基準局長、のち一九六七年から三期十二年にわたつて東京都知事として手腕をふるつた。人当たりのいい話し方と「みのベスマイル」「シビル・ミニマム」というほうが、戦後団塊世代には親しみがあるであろう。

三

戦略爆撃調査団、経済科学局の作業と並行して、GHQは駐留占領軍将兵に対する物資の補給管理業務を、アメリカ軍のMRC、MRU方式で実施することにした。占領軍約三十万人の主体がアメリカ軍だったから、当然の帰結だった。

IBM社のPCSは大型トレーラーや要員とともに、九月以後順次、輸送船や大型輸送機で続々と日本に持ち込まれた。

このときIBM社のPCSが何セット、日本に入ってきたか。それを具体的に調べてみようとする国立国会図書館に当たつたところ、「日本占領軍資料」として「マッカーサー元帥関係資料」が発見できた。

・マッカーサー元帥レポート：GHQ/FEC, Military History Section: The Report of General MacArthur
・戦時における日本政府内文書：Wartime Translation of Seized Japanese Documents: Allied Translator and Interpreter Section Reports, 1942-1946

である。

だが、ここには該当する情報がなかった。

参考になるのは駐留アメリカ軍の部隊配置である。

アメリカ軍は北海道から沖縄まで、第八軍を主体とする陸軍二十個師団を上陸させている。次いで函館、仙台、新潟、横須賀、名古屋、大阪、広島、福岡、長崎などに師団規模の部隊を配置した。

と同時に、旧帝国海軍の軍港を太平洋艦隊が接收した。

また空軍が進出して旧帝國陸海軍の飛行場と航空機を接收し、通信部隊が展開した。さらに沖縄を除く四十六の都道府県に軍政部を設置している。

また十一月の時点で「終戦連絡地方事務局」が設置されたのは、札幌、仙台、館山、東京、横浜、横須賀、名古屋、京都、奈良、大阪、松山、福岡、呉、佐世保、鹿屋の十五か所であつて、それぞれにMRUが配置されていた。そのことからすると、その数は数百セットのオーダーに達したと見ていい。

例えば高知市では、まず十一月にアメリカ軍第二十四師団第十九連隊が進駐し、続いて二十一年一月に第八十一軍政中隊が増派された。その後、同年五月にイギリス・オーストラリア連合軍が駐屯したので、アメリカ軍第二十四師団は撤収した。ところが県の軍政部は引き続きアメリカ軍が担当した——といった具合で、PCSがどこに何セットあつたのか正確につかみにくい。

そこで、のちの記録から類推するほかない。

一九五一年にサンフランシスコ条約が成立してGHQが解散するに当たつて、彼らが使用していたPCSが日本企業に放出された。

五二年十月現在、国内に設置されていたPCSは、計算機の本体に当たる分類機と会計機が三百九十一台、周辺機

器に当たる穿孔機八百二十九台（本体一台当たり二・一二台）、検孔機四百十二台（同一・〇五台）など一千七百七十六台となつている。

戦後ただちにPCSの輸入が再開されたわけではなかつたから、つまるところこのうちの多くはGHQからの放出であつたと考えていい。

四

GHQの初期のPCS業務を担つたのは、日本ワットソン統計会計機械の元社員たちである。

三重県鳥羽の神戸製鋼所鳥羽工場でコレヒドール要塞から接收された「IBM405」の修理に従事していた日本ワットソン元社長の水品浩と、神戸商業大学で経営統計学を教えていた島村浩は、横浜に駐屯していたアメリカ陸軍第八軍のMRUに配置された。

北川宗助は空襲を逃れて、四五年三月に神戸から郷里である千葉県佐原に疎開していた。

十月初旬にGHQからの召喚状がきた。戦時中、陸軍に協力してアメリカ軍基地から接收したIBM社のマシンを修理したり、鐘淵紡績と陸軍の要求に沿つて計算機の国産化を計画した。それで彼はそのことを咎められるのではな

いか、と懸念した。

ところがGHQからの要請は予想に反したものであった。

「戦犯として身柄を拘束されるのではないか、と思った。

しかし、また計算機の仕事ができると思うと、嬉しくて仕方がなかった」

という。

北川は十一月、十二月を埼玉県入間に駐屯していたアメリカ第五空軍のMRUで過ごし、翌年一月から東京・芝浦御船町の旧海軍経理学校分校に置かれていたアメリカ陸軍東京補給本部（東京QM）に「特別顧問」として配属されている。

立川飛行機で戦前からPCS業務に従事していた今村栄喜も、安藤や北川の誘いを受けてGHQの日本人スタッフに合流した。

GHQのMRUに勤務したのは、元日本ワットソン統計会計機械の社員ばかりではなかった。神戸商業大学で島村や北川の講義を受けた経営計録講習所の卒業生も、GHQに召喚されている。

島村浩の教え子で、四五年三月に日本統計機に就職していた井上一三子は、同年十月、東京・神田にあった日本統計機本社を訪れた二人のアメリカ軍兵士に、

「明日から横浜の第八軍MRUに勤務するよう」

と通告され、なかば連行されるようなかたちでジープに乗せられた。

神戸商業大学の経営計録講習所で平井泰太郎教授の助手をしていた岸本英八郎は、京都に駐屯したアメリカ第六軍のMRUに招かれた。このとき岸本は講習所の卒業生数人を引き連れて移籍している。のち甲南大学教授。

戦前に政府機関や民間企業でPCSの業務に従事していた人たちも、MRUの職員となった。主に女性のパンチャーで、通信省、第一生命、帝国生命などから経験者が集められた。

またGHQが独自に行った要員募集で採用された人たちもいた。

その中の一人、四七年に東大を卒業してGHQに採用された今村茂雄の証言が残っている。

「採用されたのは経済科学局でした。安藤馨さんが統括していました。最初にもらった給与は、オペレーター手当てを含めて千九百五十円でした。大卒の初任給の平均は、一般企業が六百五十円でしたから、三倍ももらっていたわけです」

この縁で今村は五七年、日本IBMが電子計算部を発足させたとき、安藤の誘いを受けて同社に入社、のち日本情報処理研修センター常任理事を経て日本電気に移籍した。

G H Qはこうして、日本に電子計算機利用技術の種を植え付けた。その種から出た芽が葉をつけ、茎を伸ばし、一九六〇年代後半から七〇年代にかけて花を開くことになる。のちにITサービス産業界で「北川学校」と呼ばれた人材の輩出がそれに相当する。「北川学校」については後述する。

アメリカ占領軍がパンチカード・システムの操作を日本人に行わせたのは、日本人による戦後復興を促すためだったという説がある。

——計算機の技術者を育成すれば、日本の企業経営の合理化を加速させることができる。

という温情論である。

さて、この説はどうか。

むしろG H Q上層部の一部に、そういう考え方もあったろうけれど、実態でいえば、その主因は経済的な問題にあった。ヨーロッパと太平洋の二方面で展開した戦争で、さすがのアメリカ経済も混乱し、財政的に逼迫しつづつあった。そこでアメリカ政府は日本政府に対して、占領軍が必要とするPCSの操作にかかる費用を、日本政府が負担するよう要求した、とするほうが合理性がある。のち、それが在日米軍基地の経費負担につながっていく。

だけでなく、トルーマン大統領は欧州とアジアが戦争で

疲弊し切っているうちに少しでも戦時予算を削減し、自国の経済を強化する政策に転換した。あるいは、

「欧州にこそドル建ての戦後復興債を発行して、強力に支援すべきである」

とする国務長官ジョージ・マーシャルの意見（いわゆるマーシャル・プラン）に引きずられた。

補注

チャールズ・デッカー Charles M. Decker : 第二次大戦前、日本ワットソン統計会計機械にエンジニアとして派遣され、サービス部門の責任者を務めた。日本人女性と結婚し日本語も達者だったが太平洋戦争とともにアメリカに帰国、のちアメリカ陸軍太平洋戦線の情報処理部門に勤務した。連合国軍総司令部戦略爆撃調査団員として東京に駐在し五年「日本インターナショナル・ビジネス・マシズ」設立と同時に社長に就任した。

五五年日本IBMを辞して「日本事務用品株式会社」を設立し、アメリカ製事務機器やソフトウェア・パッケージの輸入販売などを行った。当人はアメリカに暮らしていて、日本での日常経営は日本人に任せるというスタイルだったため事業は大きくならなかった。

三菱仲通八号館 当時の住所は麴町区丸の内三丁目八番地。現在の大手町仲通りと第一生命ビルから佃大橋に向かう道路が交差する角にある新国際ビル付近にあった。

近藤康男 こんどう・やすお／1899～1983。愛知県に生まれ二五年東京帝国大学を出て四一年教授。四三年農地改革を論じたことが問題となり大学を辞任、四六年復職と同時に農林省統計調査局長となった。のち武蔵大学教授となった。

正木千冬 まさき・ちふゆ／1903～1982。東京帝国大学を出て企画院第四部調査員として勤務、一九四一年四月に共産主義者のレッテルを貼られ検査されたが無罪となった。終戦食後の四五年九月、元企画院同僚の稲葉秀造などと共同で日本経済研究

所の設立に参加し常任理事。七三年から八一年まで鎌倉市長を務めた。

森田優三 もりた・ゆうぞう／1901～1994。大阪市に生まれ、一九二五年に東京商科大学（一橋大学）を卒業した。五七年一橋大学教授となり六五年に退官した。統計理論、経済統計学、人口統計学の分野で多くの業績がある。日本統計学会会長も務めた。

美濃部亮吉 みのべ・りょうきち／1904～1984。東京に生まれ二七年東京帝国大学を出て三五年法政大学教授、四五年毎日新聞論説委員、四六年内閣統計委員会事務局長、四九年東京教育大学教授、五二年行政管理庁統計基準局長を経て六七年「明るい都政」を掲げて東京都知事に就任した。

終戦連絡地方事務局 終戦連絡事務局の下部機構として主要占領地点に設けられ、中央事務局の指揮のもとに連合国地方軍司令部との連絡事務に当たった。進駐軍の管轄地域に大体照応して設置され、管内の進駐軍に対する情報の提供、設営その他各種の便宜供与等の連絡事務を遂行した。

設置場所と管轄区域は進駐軍の状況によって変動した。一九四五年九月二十三日の時点では横浜・京都・仙台・奈良・和歌山・佐世保・朝鮮・大阪・福岡・鹿屋・厚木・横須賀・館山・立川・呉の十五か所に、同十二月十四日の時点では横浜・横須賀・館山・京都・名古屋・大阪・和歌山・呉・松山・福岡・佐世保・鹿屋・仙台・札幌の十四か所に設置されていた。

一九四六年十月十四日に地方事務局の名称および管轄区域が改正され、札幌事務局が北海道事務局に、仙台事務局が東北事務局に、名古屋事務局が東海事務局に、呉事務局が中国事務局に、高

松事務局が四国事務局に変更された。一九四八年一月三十一日に
廃止された。(国立公文書館による)
ジョージ・マーシャル 第五十七「駆け引き」補注

084 スタッフは日本人

第八十四

スタッフは日本人

一

一九四六年（昭和二十一年）、東京、川崎、赤羽根などに駐留アメリカ軍の補給廠（Quarter Master : QM）が設置された。兵器、砲弾、弾薬、機材・部品など軍の物資を補給する部署だが、兵士を相手にする売店の意味もあった。ここには旧日本軍の武装解除や市民の武器保有を禁じた際に接収した日本刀や鎧冑などが集められ、そのうち美術品としての価値のあるものがアメリカ本土に送られたりもした。

補給廠は物品の受発注と在庫を管理する機能を備えていた。すなわちパンチカード式統計会計機械「IBM405」を中心とするPCS部隊（MRC : マシン・レコード・ユニット）とMRU : マシン・レコード・ユニット）である。

以後、北海道の札幌（千歳）、青森県三沢、東京の所沢、立川、横田、愛知県の小牧、兵庫県の芦屋、広島県の岩国、福岡県の板付といった基地および、川崎、横浜、京都、大

阪、長崎など地方司令部にQMが整備されて行く。

このうちMRCとMRUの所在が確認できるのは所沢、立川、川崎、横浜の4か所である。そこに多くの日本人スタッフが採用された。

ユニークなのは北川と同じ暁星中学を出て、東京補給廠にオペレーターとして採用された犬塚弘であろう。

彼はアメリカ軍の仕事を通じて日本IBMの社員となったが、計算機よりジャズ・バンドに憧れて、五二年、「萩原哲品とデューク・セブテット」にベース奏者として参加した。駐留アメリカ軍兵士は休日以外、基地からの外出が禁じられていたが、総司令部は彼らのためにバンド演奏付きのバーを開設していた。

犬塚と入れ違いにデューク・セブテットを出て行ったのは、ドラマーの野々山定夫といった。野々山はのちに作曲家となる浜口庫之助の「アフロ・クバーノ」に入り、松尾和子らと銀座のクラブ「ジロー」で活動していたが、五五年に「キューバン・キャッツ」を結成した。

犬塚ものにキューバン・キャッツに移り、やがて植木等、渡部泰雄、桜井千里、安田秀峰、石橋暎市が加わって「クレージー・キャッツ」になった。野々山定夫は芸名「ハナ肇」、渡部泰雄は「谷啓」、桜井千里は「桜井センリ」、安田秀峰は「安田伸」、石橋暎市は「石橋エータロー」

である。

東京補給廠には第二次大戦前からPCSを利用していた官庁や企業から、多くのパンチャーやワイヤリング・エンジニア、オペレーターなどが集められた。

レミントンランド社のマシンを導入していた通信省簡易保険局からオペレーターとして採用された今西敬、和田昭子、武川道子、第一生命からはパンチャーの石川玲子、伊藤幹子、横浜MRUで採用された剣持要子、浜辺真砂子といった名が記録されている。

経済科学局や横浜第八軍、京都第五軍からも東京補給廠にパンチャーが集められた。ところが、神戸や大阪の出身者は住む場所がなかった。そこでアメリカ軍は、食事、風呂を完備した男子・女子寮を建設した。

日本人全体が食うや食わずの生活を続けていた当時を考えると、破格の待遇と行ってよかった。こうした待遇の改善は、北川宗助の提言によって行われたといわれる。

日本人スタッフに与えられた給与は、基準賃金は普通の公務員より一割ほど高かった。さらに、担当する業務の内容や勤務形態に応じて割増しがあった。諸手当で三割、夜間シフトで三割、業務に応じて特別手当が三割ついた。普通のサラリーマンと比べ、五倍から八倍近い高級取りだった。

「アルバイトのつもりで米軍基地の仕事をしていて。あるとき手帳が手渡された。何だろう、と思って見ると、京都職員の身分証明書と社会保険手帳だった」

と語るのは、のちに北川宗助が創業した日本ビジネスコンサルタント(NBC)を支えた宮崎節夫である。立川基地のPCS部隊に勤務する日本人スタッフは東京都の職員として扱われた。

勤務は三シフト制の二十四時間体制で週休二日制、全員に基地に入るための身分証明書が交付された。それは治外法権の「外国」に入るパスポートを意味していた。

パンチャーの女性はアメリカ軍のジープや軍用トラックで自宅近くまで送り迎えがっていた。この時代、トラックの荷台であれ、自動車に乗るということは、それだけで特別なことだった。

ただ、たまらないこともあった。

道路が舗装されていなかった。その道路を軍用トラックが砂塵を巻き上げ、小石を飛ばして走る。荷台に乗っている人たちは、ひどく揺さぶられ、ブレーキにつんのめり、春先は猛烈な砂けむりを浴びた。

北川回顧録によると、

何が何でもその日中に打ち上げてしまわなければならな

いので、仕事が深夜に及ぶことも少なくなかった。アメリカ軍司令部が最も心配したのは、GHQに勤務する女性職員が夜道で暴漢に襲われることだった。

それというのは終戦直後からしばらく、巷間では

「アメリカ軍の基地で働く日本人女性は、米兵の人身御供になる」

といううわさがまことしやかに流れていたためだった。

GHQは占領施策を円滑に推進するために、そうしたうわさを具体的な行動で打ち消さなければならなかった。

二

東京補給廠（立川基地）での仕事は、日本全国に駐留しているアメリカ軍将兵、赤十字、イギリス軍など約三十万人および日本政府機関などに、食料品、什器、備品、医薬品、衣料、燃料、装備などを補給する業務だった。アメリカに本部があり、東京補給廠の要請に応じて物資が輸送され、その在庫管理と補給管理がPCSで行われた。

第二次大戦前、三菱重工業の神戸造船所、長崎造船所はIBM社のPCSを利用するのに当たって、部品や部材のすべてを体系的にコード化して処理の効率化を図った。そ

れと同じように、アメリカ軍もすべての物資、機材、用品をコード化していた。

コード化したのは物品ばかりではなかった。

部隊や個々の将兵も対象になった。

部隊の補強や移動も、計算機で処理された。ある部隊の指揮官が交代する際、あるいは欠員が生じた場合、目的に応じた適任者を選出するのも計算機によって行われた。

人種、学歴、職歴、戦歴、技能、特性などが台帳に登録されていて、日本国内の他の部隊からの転任ばかりでなく、太平洋上に展開しているアメリカ軍から、場合によっては本国から、後任の士官が兵員輸送機でやってきた。

補給管理データは「コンソリデイトッド・アベイラビリティ・レポート」と呼ばれる帳票にまとめられた。それは次のような内容だった。

- 一、保有している物資の一覧。
- 二、物資の保管場所。
- 三、目的別の物資の状況。
- 四、保管している物資の現状。
- 五、使用可能な期限。
- 六、要請中の物資で未補給のもの、入庫予定のもの。

などだった。

また「デューイン／デューアウト・ステイタス・レポート」は将来予想される補給に関するレポートで、

- 一、過去の出倉状況。
- 二、補給計画。
- 三、注文品目の数量と在庫数量。
- 四、注文品目の供給状況。

などだったという。

それぞれを基地ごとに集計し、日報、週報、月報を作成したというから、東京補給廠の仕事は多忙をさわめた。東京補給廠のMRUが作成した報告書に基づいて、アメリカ軍は近い将来に予測される物資の過不足を知り、アメリカ本国での資材調達を最適化していたのだった。

こうしたレポートに正確を期すために、運用が重視された。それは計算機に限定した話ではなかった。業務を遂行するために日常的に使う用語の統一、書類のフォーマット、書類や記入項目のコード、書類の管理といった業務ルールの規格化が徹底的に行われた。

次いで計算機にかけるパンチカードの設計、アイテムのコード化、パンチカードの検査と管理など、計算機にかか

わる業務のルール化が図られた。

当時の日本人には、これも新しい「発見」だった。

それまで業務手続きの標準化やルール化は日本の企業や団体の一部で個別に行われていたものの、「面倒くさい」「かえって手間がかかる」といった感覚で受けとめられていた。それぞれの部門・部署の事情があるのだから、それにルールを作ればいい。という考え方だった。

これに対してアメリカ軍が前提としたのは「全体最適」だった。それにはそれなりの事情があった。

当時（いまもだが）、日本人に共通するのは

——単一民族で、日本語という単一の言葉を喋り、同じ文字を読み、同じような考え方をする。

という大前提の認識だった。

さらに社会通念として、

——一人で何でもこなすのが当たり前。

という考え方があった。

ために、規則や規定があっても「大目に見る」という風潮が生じ、ゴムひものように時に応じて柔軟に拡大解釈が行われ、それが曖昧さを生んだ。

ところがアメリカ軍ではそうはいかなかった。同じ白人でもイギリス系、スコットランド系、ドイツ系、フランス系、ポーランド系、ロシア系、スペイン系と様々で、これ

に有色人種が加わり、さらに宗教の違いがあった。標準化とルール化によって責任の範囲を明確にしないと組織的活動が維持できない。

その徹底ぶりは、MRUで働く日本人にカルチャーショックを与えずにはおかなかった。

また、戦前から終戦直後にかけて、日本国内で行われたPCSによる業務管理は、各種の統計資料の作成がメインで、一部で給与計算や原価計算などに適用されていた程度だったから、大規模な作戦を展開するための補給業務の支援という考え方は新鮮だった。

立川基地に設置されていたマシンは「IBM405型」四セットのほか、分類機、集計機、穿孔機・検孔機など計三十台などだったという。メインフレーム四台体制と考えればいい。運輸省鉄道総局には及ばないが、生損保会社並みの規模である。

要員はアメリカ兵や軍属を含め、パンチャーが四十五人、マシンオペレーターが約五十人、保守要員や管理部門などを合わせるとピーク時は百十人を数えたといわれる。

ここでPCSの技術を習得した人々は、おのずからアメリカ軍の物資管理システムや給与・人事システムに熟知するようになった。それは製造業における部品管理、配送管理、在庫管理などに共通する知識でもあった。

三

PCSによる物資管理と並行して、GHQは日本の企業の近代化を推進した。日本企業の近代化は経済を民主化する民生局の重要な施策だった。そのために民生局は大手企業にアメリカ人の顧問を派遣して指導に当たらせるとともに、日本人の経営スタッフを養成した。財政的な理由でPCSのスタッフに日本人を採用したのとはやや事情が異なる。

当時、PCSを使うということは、ただちに経営の計数的管理を意味していた。会計、経営、組織運営、業務改善の手法を彼らは独力で、あるいはアメリカから書籍を入手して学んだ。GHQはそういった人々を使って、さらに体系化された経営手法を日本に持ち込んできた。

一九四八年からGHQは、日本企業の経営の近代化・民主化を推進した。

それは同年八月に来日したプリンストン大学教授のリチャード・デヴェラルに端を発している。労働問題を専門に研究していたデヴェラルは、GHQに対して

——労働者の教育に力を注ぐべきである。労使の協調が最も重要だ。

と訴えた。水品浩が学び、日本陶器がいち早く導入したフレデリック・テイラーの労使協調手法「テイラーシステム」を継承した主張といっている。

デヴェラルが起用されたのは、戦後間もないころ、戦前への反動として国民が支持した社会主義の台頭という事情があった。社会主義は労働組合を通じて反政府的な方向を指向していたから、GHQはそれを根本から修正しようとしたのである。

四八年八月二十五日の記者会見でデヴェラルは日本人記者団にこう語った。

私は最近の新聞会見において、労働組合が労働教育事業をより活発に行う必要があることを力説した。しかし経営者に対してもまた同様に労働問題に関する教育を行う必要がきわめて大きい。この問題には二つの面がある。すなわち、良い労働関係を維持するためには組合がよく労働問題に精通すると同時に、使用者側も同様事情に通じていなければならぬ。

労働関係法規は組合および使用者側双方によって、理解されなければならない。使用者も労働者も団体交渉ならびに労働法規に関しては短時間の経験しかもっていない。したがってこの欠点をおきなうために労働問題の教育の必要

が生じてくる。

経営者教育を必要とするものには次の三種類がある。第一は会社の人事政策を決定する現在の経営幹部、第二はこの人事政策の実施に当たる下級職員、第三にこの分野に志をもつ若い人々である。しかし経営者側は一般労働者の労働教育を行うべきものではない。ただし、職能教育は別である。

労働教育はあくまで組合側の責任において行われるべきものである。経営者教育を行いうる機関は種々ある。第一に大学および商科大学がある。つぎに労働省および各府県庁がある。

すでに東京都その他の府県においては経営者および一般代表からなる経営者教育諮問委員会が設置され、この分野の事業に関して労働省に勧告を行うこととなっている。第三に種々の使用者団体がある。組合側が経営者教育を担当しようとするのは、経営者側が労働教育を行おうとするのと同様、決して望ましいことではない。使用者、組合はおのの各自の教育を行うべきものである。

また彼はこう続けた。

経営者教育を行う方法はいろいろあるが、まず経営者向

け教育講座、情報交換討論会、パンフレットの刊行、その他新聞、雑誌などがあげられよう。このような機関を通じて使用者側は現在日本において政府ならびに他の使用者がどのような経営者教育活動を行っているかを知ることができ、また海外における経営者教育の粋を吸収することもできよう。

すでに労働省、使用者団体等によって経営者教育はその緒についてはいるが、しかし今日のところ、これはいまだ小規模にとどまっている。しかも現在行われている経営者教育なるものは、その性格もはつきりせず、抽象的なものが多い。

経営者教育なるものは、あくまで実際的でなければならぬ。すなわち会社の関係職員が実際にぶつかるといふ問題の処理するに当たって役に立つようなものでなければならぬ。こうしてこそ、はじめて経営者教育は日本における労働関係の向上に大きな寄与をなすのである。

おそらくデヴェラルはGHQの意図を受けて、前記のような論陣を張った。デヴェラルの指摘を受けて——というか事前のシナリオ通りに——GHQはアメリカ空軍が監督者を訓練するために策定した標準教育課程をもとに、日本企業向けの管理者向け教育研修コースをアレンジした。

すなわち第十五「証言者」の節で紹介した「MTP」(Manager Training Program)、「TWI」(Training Within Industry for Supervisor)がそれであって、横浜市に研修の場を開設した。そこに英語ができて将来有望な若手を二十人ほど全国から選抜して、経営管理手法を教えるようになっていた。

カイザー田中の指示でその研修コースを受けることになった石田浩は言う。

「手引書やカリキュラムは英語のまんまでね。カリキュラムも体系化されていなかった。講師と生徒が一緒になって辞書をひきながら、英語の手引書を翻訳して日本流にアレンジしていったんです」

このとき日本人の講師だったのが、日本ビジネスの島村浩である。

日本ワットソン統計会計機械で北川宗助と机を並べた島村は、駐留アメリカ第八軍のMRUが縮小されたのち、このMTPの講師として配属されていた。神戸商業大学での講座や第八軍でインストラクターを務めたことが評価されたのだった。

~~~~~ 補注 ~~~~~

QM QuarterMaster：補給部のほか売店の意味もある。東京都内には赤羽にもQMが設置された。

大塚 弘 いぬづか・ひろむ／1929～・暁星中学校、陸軍飛行学校を経て、一九四九年、文化学院社会学部を卒業。在学中は羽仁五郎、神近市子、仁戸田六三郎らの教えを受けた。貿易業をしていた父親の友人であるアメリカ人の紹介で、当時進駐軍の統計調査をしていた日本IBMに入社するが、その紹介者が帰国した直後、二年で退社。職場のアメリカ人たちからいじめを受けたのが直接の理由だという。(Wikimedia)

野々山定夫 ののむら・さだお／1930～1993。芸名は「ハナ肇」。クレイジー・キャッツのリーダーを務めた。

アメリカ軍基地に勤務する女性スタッフ 彼女たちは、アメリカ兵にとっても憧れの存在だった。このため日本人女性スタッフをめぐって兵士同士が喧嘩をしたり、気を引くためにチョコレートやキャンデーの差し入れがしばしば行われた。「基地から食料品や備品を持ち出すことは原則として禁止されていた。このため兵士からの差し入れを持った女性スタッフが検問で拘束されたとき、事情を説明して解放してもらおうのが仕事だった」と稲田博氏が語っている。

リチャード・デヴェラル プリンストン大学教授で連合国軍総司令部の労働教育班長の職にあった。第二次大戦後の日本の労働者の意識改革を進めることで、待遇改善、地位の向上に当たった。占領軍の物資の陸揚げを行う横浜港の港湾労働者が「組」に支配

され、それぞれにボスがいるということまで調査して報告書をまとめたほか、京浜工業地帯をくまなく歩き、『アメリカ労働組合の政治活動』『労働組合司会法議長必携』などを著わして日本の労働組合を指導した。『横浜市史』2 資料編5「戦時・戦後の労働と企業」第四章にリチャード・デヴェラル調査報告（軍隊の生活・日本の生活、ほか）の記載がある。

石田 浩 いしだ・ひろし・一九四九年に札幌のホテルに就職したとき日系二世の上司・カイザー田中に命じられてMTPのコースを受けた。それがきっかけとなりフルヤ製菓に勤め事務改善などを指導し常務、のち情報サービス産業協会国際部長。アジア太平洋情報産業団体連合会（ASOCIO）の設立に際して中国と台湾のいわゆる「二つの中国問題」の調整に尽力した。第十五「証言者」参照

## 085 日米講和

## 日米講和

### 一

前節でIBM社のパンチカード式統計会計機械装置（パンチカード・システム・PCS）が世界で大きなシェアを握るきっかけとなったのは、第二次世界大戦におけるアメリカ陸軍のMRC/MRUだった、ということを書いた。ヨーロッパでは、一九四九年五月二十三日にドイツ連邦共和国臨時政府が発足して連合国軍による占領統治が終了し、これに合わせてアメリカ軍はMRC/MRUで使っていたPCSを払い下げた。

一九四〇年七月にIBM社のトーマス・ワトソンがアメリカ連邦政府に行った申し入れでは、第三条に

「戦争に勝った暁には、枢軸国側に接収されているIBM社の資産を可及的速やかに回収し、開戦前の状況に復することを優先してほしい」

とあった。

そのときから十年近く経っている。十年以上前のPCS

となると、それを回収してもIBM社にとっては負の資産になりかねない。それなら現地で払い下げて、行政機関や民間企業が使い続けてくれれば、最低でも年間保守料とパンチカード購入費が入ってくる。新型機の潜在顧客にもなる。それがドイツ、フランス、イタリア、イギリスなどにIBM機が普及した要因となった。

日本でも同じことが起こった。すなわち占領統治の終了、日本国の独立である。

日本国の独立について語るとき、朝鮮戦争のことは避けて通れない。そのことから先に書く。

一九五〇年の六月七日、朝鮮民主主義人民共和国（以下、地域としての北朝鮮と区別するために「北朝鮮」と書く）の主席・金日成は大韓民国の大統領・李承晩に、

——北朝鮮統一のための会談を開こうではないか。と三項目の提案を行った。

「北朝鮮」の背後にはソ連と中国共産党、南朝鮮の背後にはアメリカ合衆国がそれぞれ控えていた。米ソ対立を軸とする東西冷戦が深刻化する中で朝鮮半島はその代理的な役割を担わされた。そのため、この提案にいたるまでの間、すでに南北の緊張はかなり高まっていた。

金日成が李承晩に示した提案は、

一、六月十五・十六日に南北の平和的統一を望む政党、団体の代表による協議会を海州市または開城市のいずれかで開催すること。

二、八月五日から八日の間に、朝鮮全域で総選挙を実施し、統一的な最高立法機関を設立すること。

三、八月十五日の日本帝国主義植民地支配解放五周年記念日に、ソウルに最高立法機関会議を招集すること。

というものだった。

「北朝鮮」の初代国家主席（あるいは「金王朝」の創始者）として、自主思想を背景に、ユニークな独裁権力を築き上げた金日成という人物について、人名辞典（『日本人名辞典』『近代の外国人』三省堂）は次のように記す。

### 金日成

一九二二～一九九四 朝鮮の抗日独立運動の指導者。朝鮮民主主義人民共和国の政治家。中国吉林省の中学校を卒業後、抗日独立運動に参加。中国共産党に入党、東北人民革命軍に加わり、一九三八（昭和十三）抗日連合軍第二軍長となり、北朝鮮臨時人民委員会委員長、北朝鮮労働党副委員長などを経て、四八朝鮮民主主義人民共和国の成立と

ともに首相に就任。七二国家主席。

——白頭山（ペクトウサン）のふもとで生まれた。とされる。

白頭山とは、北朝鮮と中国の国境、旧満州の北緯四二度零分、東経一二八度四分にある標高二千七百七十四メートルの山であって、中国では「白長山」と呼ばれている。満州族にとって祖神が舞い降りた聖峰とされ、清朝時代には入山が禁止されていた。

日本でいう天孫降臨の地・高千穂の峰に等しい。ないし、日本にも「白山」という神社が全国にある。古代のアジア世界で、白は聖なる色であるらしい。

満州族の神話によると、祖神「朱蒙」（チュモン）はこの峰に降りた金の卵から誕生した、という。ゆえに王の一族は「金」を姓として名乗った。高句麗にも同じ神話が受け継がれ、朝鮮半島において「金」の姓は特殊な響きを持つている。

金日成が誕生したとき、

——空に鮮やかな虹がかかった。

——龍が降り立った。

といった神聖譚が語られている。

朱蒙の伝説を現代に置き換えたかのごときものではある

が、そのことはここでは問わない。そのことより、人名辞典に掲載される経歴や事績は、どうやら信憑性が薄い。

「本当の名前は金聖柱である」

という説がある。

わたしたちが知っている金日成が世界史上に登場する以前、一九四三年のこと、日本の朝鮮総督府が朝鮮の小中学生に「尊敬する人物は誰か」という調査を行ったところ、六割以上が

——それは金日成である。

と回答している。

「金日成」という名前は、朝鮮民族の英雄として広く知られていた。日本の神話でいえば日本武尊（倭武命・ヤマトケルノミコト）に似た存在といっている。

「金日成」とされた人物は四人いた。

初代は日本の陸軍士官学校を卒業した金光瑞である。

彼は一九一九年（檀紀四二五二）三月一日に起こった朝鮮独立運動「三・一事件」のとき朝鮮人若手将校を率いて満州に脱走、抗日ゲリラを組織した。中国の赤軍と連携して日本軍と戦ったが、一九二五年を境に消息が途絶えていく。

二人目は一九一二年に生まれた金成柱（キム・ソンジュ）である。

中国共産党所属の東北抗日聯合軍第六師長として勇敢に戦い、一九三七年十一月十三日に満州国軍の襲撃を受けて戦死した。彼については死体検分の記録が残っている。

三人目の「金日成」はモスクワ共産大学（東方勤労者共産大学）で軍略を学び、「白頭山の虎」の異名を取った金星で、一九四四年にソ連領内で死亡したとされる。この人物の「一星」という名も朝鮮語で「イルソン」と発音するので、伝説上の英雄に擬した偽名であるに違いない。

四人目の「金日成」が、われわれが知っている人物で、——本名は、「金聖柱」である。

という。

当初は「成柱」と表記していた。

二代目の金日成とされた人物と同じであるばかりか、それを「聖なる柱」と改造したとすれば、そもその名前自体に創作の匂いが漂う。

ともあれ、四人目の「金日成」は平壤郊外の万景台（マングヨンドン）で生まれ（ソ連領内とする説もある）、長じて金一星の下で抗日戦線に従軍した。

一九四二年から四五年春まで、ソ連第八十八特別狙撃旅団の第一大隊長にあり、四五年九月十九日、ソ連船「ブガチョフ」号で元山港に上陸した。

その四週間後、十月十四日に平壤で開かれた民族独立市

民大会で初めて「金日成」は民衆の前に姿を現した。多くの市民がイメージしていたのは八十歳に近い「白髪のお老將」だった。神話の人物であれば、なるほど仙人のような杖をつき、白くて長い髭があるに違いない。

ところが、登場したのは三十三歳の青年だった。

それを見て抗日ゲリラ戦を生き抜いたつわものたちはひそかに語らいあった。

「ニセモノだ」

「ロシアの手先に過ぎない」

その声は次第に高まったが、あるときを境にソ連軍によってその声は消されてしまった。

## 二

一九五〇年六月に行われた北側の提案は、南側が拒否すること、そして拒否の回答が出た直後に「北朝鮮」軍が南進を開始することを前提としていた。のちに「南朝鮮」軍が「北朝鮮」軍から捕獲した文書によると、南進作戦は同年五月十七日に平壤で開かれた同国の首脳会議で決定されていた。

軍事行動は六月十一日に「起動訓練」の名目で発動しており、予想通り「南」側が三項目提案を拒否したことが口

実となった。

六月二十五日の払暁、起動訓練に動員されていた陸軍十個師団・十三万五千人はにわかに進路を南に変えた。北緯三八度の南北境界線全線にわたって、「北」の機甲部隊が「南」に侵攻した。

同時に、「北」の特殊遊撃隊である七六六部隊、海軍陸戦隊の五四九部隊などが、三八度線の南方百五十キロの東海岸に上陸した。ことに七六六部隊は「南」軍の制服を着用していたといわれる。不意打ちを食った韓国軍第八師団は後退せざるを得なかった。

三八度線をはさむ陸戦でも「南」側は圧倒され続けた。

「北」側はソ連から供給された「T34」型戦車二百五十八台を繰り出した。対して、「南」側が保有していた機甲車両は五十台ほどの「M8グレイハウンド」装甲車に過ぎなかった。五十七ミリ対戦車砲や二・三六インチ・バズーカ砲はT34の分厚い鋼板を撃ち抜くことができなかつた。

「北」の南進が始まった六月二十五日は日曜日だった。

「南」に駐留していたアメリカ軍は、二十四日土曜日から半数の兵士に休暇を与えていた。また高級将校たちは韓国軍事顧問団が主宰する徹夜パーティーに出席して、多くが酔いつぶれていた。

「北」軍が侵攻したという急報を聞いても、部隊の兵はそろわず指揮官も不在という状態だった。のちのことだが、パーテイそのものが「北」の謀略ではなかったか、という人もいる。

その真偽は定かでない。

六月二十八日、「北」の戦車部隊がついにソウルに進軍した。錐揉み作戦で突出した戦車部隊は作戦の第一段階があっけなく成功したことを喜び、ここで後続の歩兵部隊を待った。「北」軍が南進を再開したのは七月一日である。

作戦上のミスはなかったといえる。

韓国陸軍の丁一権少将は、この三日間を利用して韓国軍を立て直すことができた。といっても四散した諸部隊をソウル百五十キロ南方の大田市に終結せしめ、組織だった戦闘を行う体制を整えるにとどまった。武器がなかった。

七月七日に開かれた国連安保理事会は、六月二十五日に行われた朝鮮民主主義人民共和国に対する問責決議を受けて、朝鮮半島に国連軍を投入することを決定した。国連軍司令部は東京に置かれ、総司令官にマッカーサーが任命された。すなわち、GHQが朝鮮戦争に介入することになった。同時にそれは日本が東北アジアの戦争の基地になることでもあった。

ポツダム宣言の無条件受諾から五年を経て、アメリカ政

府の内部では日本の扱いが焦点となっていた。また一方、日本国内でも連合国との講和条約締結、独立の獲得が政治課題になりつつあった。朝鮮戦争の勃発をきっかけに、日本の独立承認が一気に具体化した。

### 三

順序は逆になるが、日本側の動きを見る。連合国軍による間接支配からの自立を探る動きは一九四九年に顕在化していた。表立って明確にそれを口にしたのは一九四九年十二月、東大総長・南原繁のワシントンでの講演だった。

彼は

——ソ連を含むすべての連合国と同一条件で講和すべきである。

と述べた。「全面講和」論である。このとき、政府・与党の内部には「単独講和」論が強かったので、南原の提唱は無視されてしまった。

翌一九五〇年の一月、安倍能成等平和問題懇話会が南原に同調した。

安倍能成は四六年組閣の幣原喜重郎内閣で文部大臣を務め、四七年から学習院長に就任していた。懇話会は安倍の一高時代の友人で、岩波書店社長である岩波茂雄が中心

となつて組織された進歩的知識人の集まりだった。同懇話会が南原支持を打ち出したことは、野党に勇気を与えた。

四月になると野党の外交対策協議会が「永世中立」「全面講和」を提唱し、全面講和の声が高まった。これに對して総理大臣・吉田茂は五月三日、南原東大総長の所論を

「曲学阿世の空論である」

と一刀両断に切り捨てた。

アメリカ合衆国との単独講和という意味である。

吉田がそう判断したのには理由があつた。

もとより深刻の度を深める東西冷戦の中で、全面講和論は成立しにくい状況にあつた。アメリカ、イギリス、オランダなどが「可」といえば、ソ連、中国が「否」を唱えるであろう。どちらを選ぶかといへば、自由主義陣営、すなわちアメリカではないか、と吉田は考えた。

このとき、朝鮮半島の緊張が高まつていた。

アメリカ政府の内部では、国防総省を中心に、

「日本をアメリカ軍の基地として自由に使うために占領を継続すべきである」

とする論が日増しに高まつていた。

對して國務省は、

「講和条約を結ぶことで日本を自由主義陣営に加え、自発的に協力させたほうが得策である」

とする意見を唱えていた。

吉田の「曲学阿世」発言から一か月半後、一九五〇年六月に朝鮮戦争が勃発したわけだった。

アメリカ合衆国政府は緊急措置として、「連合国軍」として日本に駐留していたアメリカ陸軍第八軍を朝鮮半島に急派せざるを得なかった。四の五の言っている段階ではなくなつた。日本の占領統治に費やす予算を朝鮮の戦争に回さなければならぬ。

アメリカ合衆国大統領トルーマンという人は、

——武装した少数者や外部の圧力による征服の意図に抵抗しつつある、自由な諸国民を支援することこそアメリカ合衆国の政策でなければならぬ。

とするトルーマン・ドクトリンで知られている。しかし実態でいうと、ヨーロッパに両の目と口と頭脳を向け、片方の耳だけがわずかにアジアのために機能していた。

アジアで勃発した事態は東西冷戦の代理戦争にほかならなかつたが、彼はアジアのためにアメリカの予算を新たに投入することが厭だった。第八軍の戦費をまかなうためには、日本の占領統治を止めてその予算を回せばいいではないか、と彼は考えた。

八月十日にはGHQポツダム政令を受けたかたちで「警察予備隊」が発足していた。やっと募集が始まつたところ

だが、旧帝国軍人が山ほどいる。日本に駐留している第八軍が抜けた穴は日本が埋めてくれるだろう。

一九五〇年九月、トルーマンは日本の占領継続を主張する国防長官マシーナルを更迭し、国務省に対し単独講和の交渉を開始するよう指令した。だけでなく、

——北朝鮮軍を押し返すには、より強力な武器、より多くの兵力が必要である。

とする総司令官・マッカーサーの訴えを、ことごとくはねつけた。

「南」軍が半島南部まで追い詰められたとき、トルーマンは「平壤に原爆を落とせ」と指示したが、マッカーサーが断固として反対した。マッカーサーは人道的観点から反対したのではなく、

——戦争というものは陸軍が攻め入って敵の本拠を占領して初めて勝利する。

という戦争哲学の表明だった。

その是非はともあれ、トルーマンの原爆投下論はこのために棚上げになり、両者の対立は抜き差しならなくなっていく。

G H Qが日本の自主独立を公言したのは一九五一年一月である。

マッカーサーが元旦の講話で、

「集団安全保障と引き換えに日本の独立を認める」

という声明を発表、同月二十五日には講和特使としてダレスが来日して吉田茂と会談した。この時点で日米単独講和は既定の事実になった。

#### 四

五年の四月十一日、トルーマンはマッカーサーを解任した。

「老兵は死なず、ただ去るのみ」

の名せりふはこのとき生まれた。

マッカーサーの後任には、第八軍司令長官のマシュー・リッジウェイ中将が兼務で就任し、以後、日本の自主独立交渉はダレス特使、リッジウェイ G H Q 総司令官、吉田茂の三者で進められることになる。ただしこの会談の内容は秘密扱いにされ、日本の独立と引き換えに調印する安全保障条約の詳細な中身は国民に知らされなかった。

六月二十日、公職から追放されていた政財界の二千九百五十八人が解除され、八月六日には一万三千九百四人が追加解除された。同月十六日には旧軍人一万千八百八十五人の追放が解除され、政治的意味合いにおいて「戦後」に幕が引かれ始めた。

アメリカ國務省は並行してイギリス連邦諸国および、オランダ、フランスなど連合国との調整を進め、九月八日、五十二か国が参加したサンフランシスコ講和会議で連合国四十九か国が対日平和条約に調印した。

日本の全権代表は内閣総理大臣の吉田茂、アメリカ全権は國務長官デイン・アチソンだった。

——両全権がサインに使ったのは当社の万年筆でした。と、のちにシェーファー社が宣伝に使った。

条約は前文のほか二十七か条で構成され、日本の主権・平等を承認する一方、外国軍隊（つまりアメリカ軍）の日本駐留継続を認めた。また併せて朝鮮の独立、台湾、澎湖諸島、千島列島、南樺太について日本はその領有権を放棄したが、いくつかの島について帰属先が不明確のままだったために紛争の種を残した。

沖縄と小笠原諸島はアメリカを唯一の施政権者とする国際連合の信託統治下に入ることが予定され、日本が真に平和国家として国際社会で認められるようになるまではアメリカの支配下に置かれることになった。

トルーマン大統領は次のように声明を出した。

今後、われわれの間に勝者と敗者の区別を一切なくして、お互いに平和を希求する仲間同士になるために、すべての

悪意と憎しみを捨て去ろうではないか。

この演説のあと、すでに掲げられていた参加五十二か国の国旗の中に、戦後初の日の丸が掲揚された。日本が再び国際社会に迎えられる瞬間だった。

——見上げる日本全権団の目が涙にうるんだ。

と記録にある。

併せて日米両国は日米安全保障条約を締結し、ここに日本の再独立が国際的に承認された。この二つの条約は十月二十六日の衆院本会議で可決・通過し、十一月十八日に参院を通過して成立した。

これに伴いGHQは北緯二十九度から三十度の七島（薩南諸島吐噶喇（とから）列島所属の口之島、中之島、臥蛇島、小臥蛇島、諏訪之瀬島、平島、悪石島）を日本に返還した。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

ドイツ連邦共和国臨時政府 東西冷戦を背景に、アメリカ、イギリス、フランスがそれぞれ統治する三つのゾーンを統合するかたちで一九四九年五月二十三日に発足した。自由民主党代表テオドル・ホイス (Theodor Heuss / 1884 ~ 1963) が大統領、キリスト教民主同盟党首コンラート・アデナウアー (Konrad Hermann Joseph Adenauer / 1876 ~ 1967) が首相、首都是ボンだった。

朝鮮民主主義人民共和国 一九四五年八月十五日に、大日本帝国がポツダム宣言を無条件受諾したあと、行政を引き継ぐために設立された朝鮮建国準備委員会が、同年九月六日「朝鮮人民共和国」の建国を宣言した。この政府はアメリカ、ソ連、中国などが承認しなかった。朝鮮半島の北緯三十八度線以北に駐留していたソ連軍を背景に、一九四六年二月、北朝鮮臨時人民委員会が発足し、九月十九日、ソ連から帰国した抗日バルチザンの金日成が初代委員長に就任した。同年八月「北朝鮮労働党」結成、四七年二月「北朝鮮人民会議」発足、四八年九月最高人民会議を経て九月八日「挑戦民主主義共和国憲法」制定、九日「朝鮮民主主義人民共和国」の樹立を宣言した。

海州 ヘジュ / Haeju : 「北朝鮮」の首都・平壤の南約百キロにある港湾都市。黄海南 (ファンヘナム) 道。

開城 ケン / Kaesong : 臨津江 (イムジンガ / Imjin-gang) が漢江 (ハンガン / Han-gang) と合流し黄海に注ぐ北岸に位置する。朝鮮初の統一国家である高麗王朝の都が置かれていた。朝鮮戦争

勃発前は「南」の領有するところだった。

朱蒙 前58 ~ 前19 (伝説上の生没年)。東明王。『三国史記』高句麗本紀・東明聖王紀によると姓は高、諱は朱蒙または鄒牟 (チユモ)、衆解 (チユンヘ) とされる。高句麗『広開土王碑文』に「鄒牟王」、日本書紀「葛城大王 (天智天皇 紀) に「仲牟王」の名で登場する。

自主思想 自主 (チュチュエ) を全面に掲げた国家思想。①思想における主体②誠意における自主③経済における自主④国防における自衛などが骨子で、金日成政権でナンバー3とされた黄長燁 (ファン・ジャンヨプ / Hwang Jang-yep)、元朝鮮労働党書記、1923 ~ 2010。一九九七年韓国に亡命) が体系化したといわれる。

檀紀 檀君紀元。朝鮮神話の最初の王・檀君王儉が即位したとされる西暦紀元前三三三年を元年とする。ただし朝鮮半島最古の史書である『三国史記』(金武斌編著) には檀君という王は登場していない。

金光瑞 キム・ゲアンソ / 1888 ~ 1942。明治四十二年五月作成の陸軍中央幼年学校本科第八期卒業生徒人名表、同四十五年五月作成の陸軍士官学校第二十三期生徒卒業人名表によると、本名は金顕忠 (キム・ヒョンチュン)。日韓併合に際して届け出た名は「金光瑞」、抗日独立運動で「金撃天」(キム・ギョンチョン) を名乗った。当人が「金日成」を名乗ったことはない。

金日成のソ連時代 このことは「北朝鮮」では一切触れられていない。息子である金正日はソ連で生まれたが、彼もまた白頭山の麓で生まれたことになっている。

「北」の特殊遊撃隊 南進の初戦に限らず、北朝鮮軍は海浜から

韓国内に潜入し後方攪乱や破壊活動を行った。同じ朝鮮語を話すため、面相や服装では北朝鮮工作員かどうかわ識別できないことから、韓国は国民番号・国民カード制度をスタートさせ、国民に常時携行を義務付けた。

T 34 型戦車 第二次大戦中、ソ連軍の対ナチス・ドイツ戦線で最も活躍した。平均五十ミリの装甲を備え、最高速度は五十一キロ／時、連続行動距離は四百六十五キロ、最大斜度三十五度の登坂能力、平均八百メートルの砲撃力でナチスドイツ機甲師団を打ち破った。

丁一権 Jeong Ilgyon / チョン・イルグオン / てい・いつけん / 1917~1994。大日本帝国支配期に入植していた沿海州ウスリースクで生まれた。日本の陸軍士官学校を出て満州国憲兵隊上尉となった。一九四五年八月韓国軍少将、五〇年六月三十日陸軍参謀総長に昇格し大将。一九六四~七〇年韓国首相を務めた。
南原 繁 なんばら・しげる / 1889~1974。香川県に生まれ一九一四年東京帝国大学を出て内務省に入った。二五年東京帝大教授、四五年三月法学部長、のち総長となった。貴族院議員を兼ね、退官後、日本学士院院長として会館再建中に死去。

安倍能成 あべ・よししげ / 1883~1966。愛媛県に生まれ一九〇九年東京帝国大学を出てヨーロッパ留学後、京城大学教授、四〇年一高校長、四六年幣原喜重郎内閣で文相、四七年学習院院長。

岩波茂雄 いわなみ・しげお / 1881~1946。長野県に生まれ一九〇一年一高を退学、〇五年東京帝国大学に入った。〇九年神田高等女学校教諭となり教頭までだったが一三年神田神保町に古書店を開業、一五年に独自に出版した『哲学双書』で出版社

の地位を不動にし、一六年『漱石全集』、二七年「岩波文庫」の刊行を開始した。四五年貴族院東京補欠選挙で当選し、四六年文化勲章を受けた直後、脳溢血で死去した。

トルーマン Harry Truman / 1884~1972。ミズーリ州に生まれ民主党上院議員を経て四四年副大統領。四五年ルーズベルト大統領の急死により第三十三代大統領となり、四八年再選を果たした。第二次大戦後のヨーロッパ復興と朝鮮戦争を指揮し、北大西洋条約機構(NATO)の結成や日米安全保障条約締結など東西冷戦の構図を固めた。

トルーマン・ドクトリン 一九四七年、共産圏からの圧力を受けていたギリシアやトルコに対して四億ドルの経済援助を実施するよう議会に要請した演説。

警察予備隊 一九五〇年六月二十五日に朝鮮戦争が勃発、七月八日にマッカーサーから吉田茂に「日本警察力の増強に関する書簡」が提示された。共産勢力による社会攪乱や暴力集団による暴動を制圧する反乱鎮圧部隊として、七万五千人の「警察軍」が想定されていた。一九五二年(昭和二十七年)十月十五日「保安隊」に改組・改称し、のち陸上自衛隊の母体となった。

平壤への原爆投下計画 トルーマンは広島、長崎への原爆投下が第二次大戦終結の決め手になったと信じていた。そこで彼は、「北朝鮮」の平壤に原爆を落とせば朝鮮戦争は終わると考えた。しかしマッカーサーは陸戦に勝って力で押し返さない限り「北朝鮮」ないしソ連、中国の南進の野望を絶つことはできないと主張した。
ダレス John Edgar Dulles / 1888~1959。プリンストン大学を出てトルーマン政権の顧問となり対日講和問題に取り組んだ。五三年アイゼンハワーの国務長官として対ソ冷戦戦略を推進

し東西緊張を高めたばかりでなく、アジア、中東地域での民族自立を抑圧するなど第二次大戦後の国際関係に禍根を残した。

メートル。

マシュー・リッジウェイ Matthew Bunker Ridgway / 1895
 ~1993。バージニア州フォート・モンローで生まれ一九一七年ウエスト・ポイント陸軍士官学校卒。第一次大戦時は士官学校教官を務めていた。中国、ニカラグア、フィリピンに駐在し日米開戦時は作戦計画本部、のち第八十二師団長となり四四年ノルマンディ上陸作戦でコタンタン半島にパラシュートで降下した。次いで陸軍第八軍司令官として日本に進駐した。マッカーサーの後を受けて連合国軍最高司令官となったあと大將に進み五二年在欧連合国軍司令官、五三年陸軍参謀総長となり、五五年退役した。帰属先不明となった島 千島列島の齒舞群島、色丹島、国後島、択捉島(帰属交渉相手はロシア)、日本海の竹島(韓国)、東シナ海の尖閣列島(中国)だった。

日の丸掲揚 一九四五年十二月二十九日、GHQは正月の一日、三日、五日に国民が日の丸を掲揚することを認め、翌年四月二十二日、天皇誕生日(四月二十九日)および国民の祝日に日の丸掲揚を許可した(連合国軍最高司令官総司令部指令SCAPIN-1774-A)。しかし国際的には独立国とみなされていなかったため講和条約締結のときが初の掲揚になる。

返還された島 ①口之島・くちのしま / 十三・二五平方キロメートル②中之島・なかのしま / 三十四・四七平方キロメートル③臥蛇島・がじゃじま / 四・〇七平方キロメートル④小臥蛇島・こがじゃじま / 〇・五平方キロメートル⑤諏訪之瀬島・すわのせじま / 二七・六六平方キロメートル⑥平島・たいらじま / 二・〇八平方キロメートル⑦悪石島・あくせきじま / 七・四九平方キロ

日本IT書紀 05 淹滞篇 卷之十一 地定

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会

<http://www.ossaj.org/>

info@ossaj.org

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。